

インドの概況および 三菱UFJ銀行の取り組み

2025年2月

インド法人営業部(ニューデリー／ニムラナ出張所／ムンバイ／チェナイ／ベンガルール)

トランザクションバンキング部 地域戦略・経済協力グループ

三菱UFJ銀行

世界が進むチカラになる。



I. インドのファンダメンタルズ

II. 足許の日系企業投資動向

Appendix I. インド拠点のご案内

Appendix II. インドにおけるMUFGの取組について

I. インドのファンダメンタルズ

政治経済等全般情報



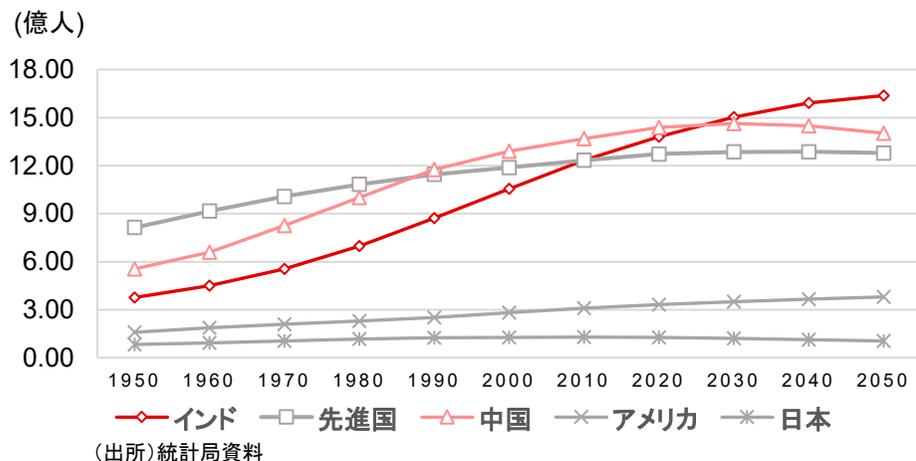
人口・GDP・宗教・言語など		
一般	正式名称	インド共和国 (Republic of India)
	首都	ニューデリー (New Delhi)
	面積	3,287,263平方km (日本の約8.8倍)
	気候	一般に熱帯モンスーン気候だが、地域によって異なる。北部のカラコルム、ヒマラヤ山脈地域は高所ツンドラ地帯、北西部は乾燥地帯、ガンジス川流域は亜熱帯、半島の大部分は熱帯。季節風の変化により気候は主に夏(4~7月)、雨季(7月下旬~8月)、夏~秋(9~10月)、冬(11~3月)の季節に分類される
	天然資源	石炭、鉄鉱石、マンガン、雲母、ポーキサイト、チタン、クロム鉄鉱、天然ガス、ダイヤモンド、石油等
	人口	14.3億人 (2023年IMF)
	人種	インド・アーリア族72%、ドラビダ族25%、モンゴロイド族他3%
	宗教	ヒンドゥー教79.8%、イスラム教14.2%、キリスト教2.3%、シーク教1.7%、仏教0.7%、ジャイナ教0.4% (宗教国勢調査2011)
	言語	ヒンディー語(公用語)、英語(準公用語)、その他複数の各州公用語がある(インド憲法には22言語が明記)
	識字率	76.32%(男性83.45%、女性69.10%)(2022 UIS Statics)
	通貨	1ルピー(Rupee)=100パイサ(Paisa); 1ルピー=1.93円 1ドル=83.39ルピー (2024年6月末時点)
	国家会計年度	4月1日~3月31日
	日本との時差	-3.5時間
	度量衡	メートル法
政治	政体	連邦共和制(28の州と8直轄領からなり、中央の連邦政府とその下の政府が各々の権限区分を有している)
	大統領	ドロウパディー・ムルム大統領(2022年7月就任)任期5年
	首相	ナレンドラ・モディ首相(2014年5月選出、2019年5月再選、2024年6月再選)
	立法	二院制
	行政	行政権、国防軍の最高統帥権は大統領に属する。大統領は上下両院議員および州議会議員より選出され、任期は5年。首相は大統領により任命される。中央直轄領には大統領が任命した行政長官が置かれている
経済	司法	最高裁判所、各州の高等裁判所、町における下級裁判所を含む独立司法制度
	GDP	名目GDP: 3兆5,499億米ドル(2023年 世銀)、実質GDP成長率: 7.0%(2023年 インド計画実施省)
	GDP産業構成比	農業: 18%、製造・建設業他: 28%、サービス業: 54% (2022/6月 国連)
	インフレ率	消費者物価指数5.28%(2024年5月インド計画実施省)、卸売物価指数2.61%(2024年5月インド商工省)
	失業率	4.82%(2022年推定、CIA)
就業構造	第一次産業: 33.7%、第二次産業: 23.6%、第三次産業: 30.8% (2023年インド計画実施省)	

(出所)表中に記載

インドの人口動態

人口は中国を越え世界最大へ。今後も長期に亘り人口ボーナス期が続き、世界の生産年齢人口の18%を占める国へ。

人口推移(1950~2050年)



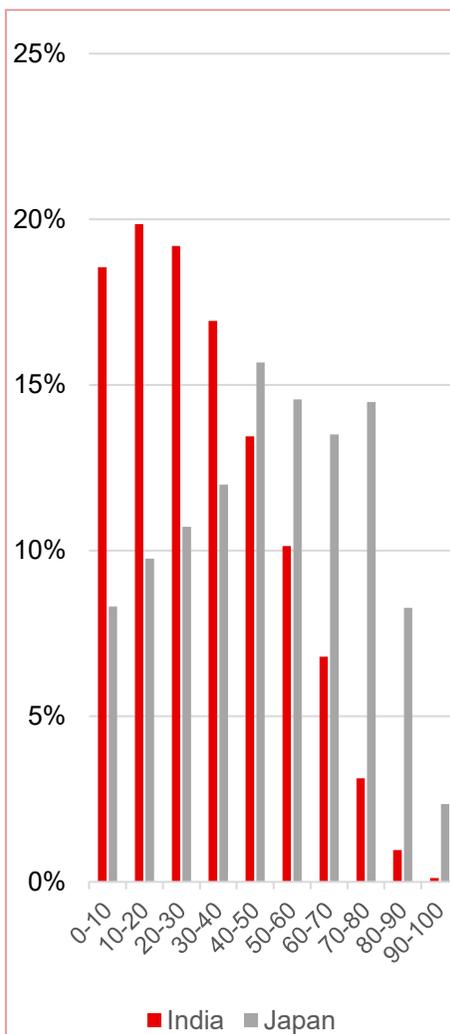
アジア主要国の人口ボーナス期

国・地域 / 年	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	05	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60		
シンガポール																									
マレーシア																									
フィリピン																									
タイ																									
インドネシア																									
ベトナム																									
中国																									
インド																									
日本																									

■ 人口ボーナス期 ■ 人口オーナス期

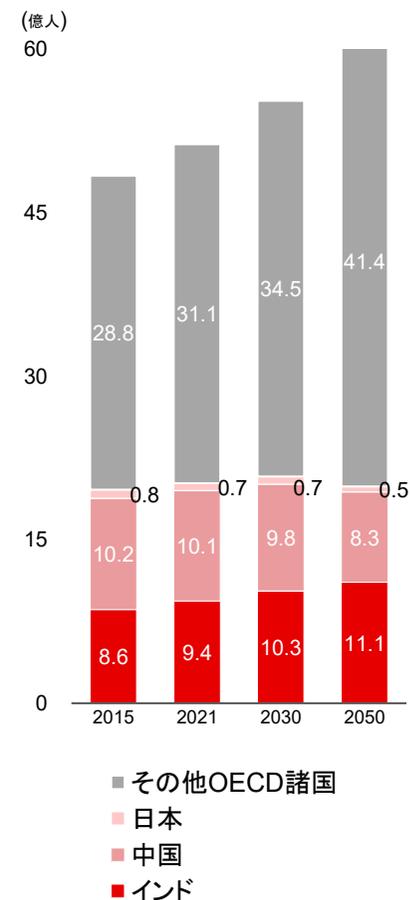
人口構成と生産年齢人口推移

人口構成



生産年齢人口比較

インドの生産年齢人口は(15歳~64歳)中国を抜き世界一(生産年齢全体の約18%へ)



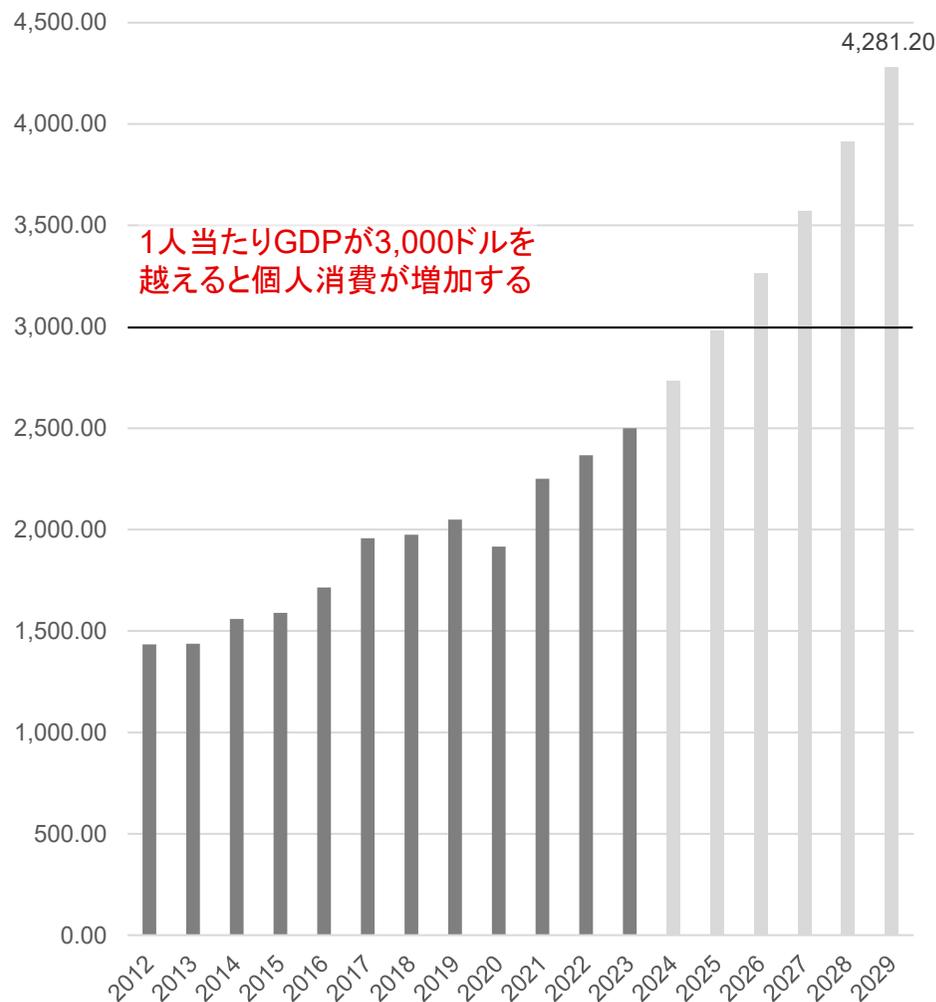
インドの経済環境

2025年には日本を、2027年にはドイツを抜きGDP世界第3位へ。

各国のGDP総額

	2010	2023 (USD Bio)		2027
1	US	US	27,358	China
2	China	China	17,662	US
3	Japan	Germany	4,457	India
4	Germany	Japan	4,213	Germany
5	France	India	3,572	Japan
6	UK	UK	3,345	UK
7	Brazil	France	3,032	France
8	Italy	Italy	2,256	Brazil
9	India	Brazil	2,174	Canada
10	Russia	Canada	2,140	Italy

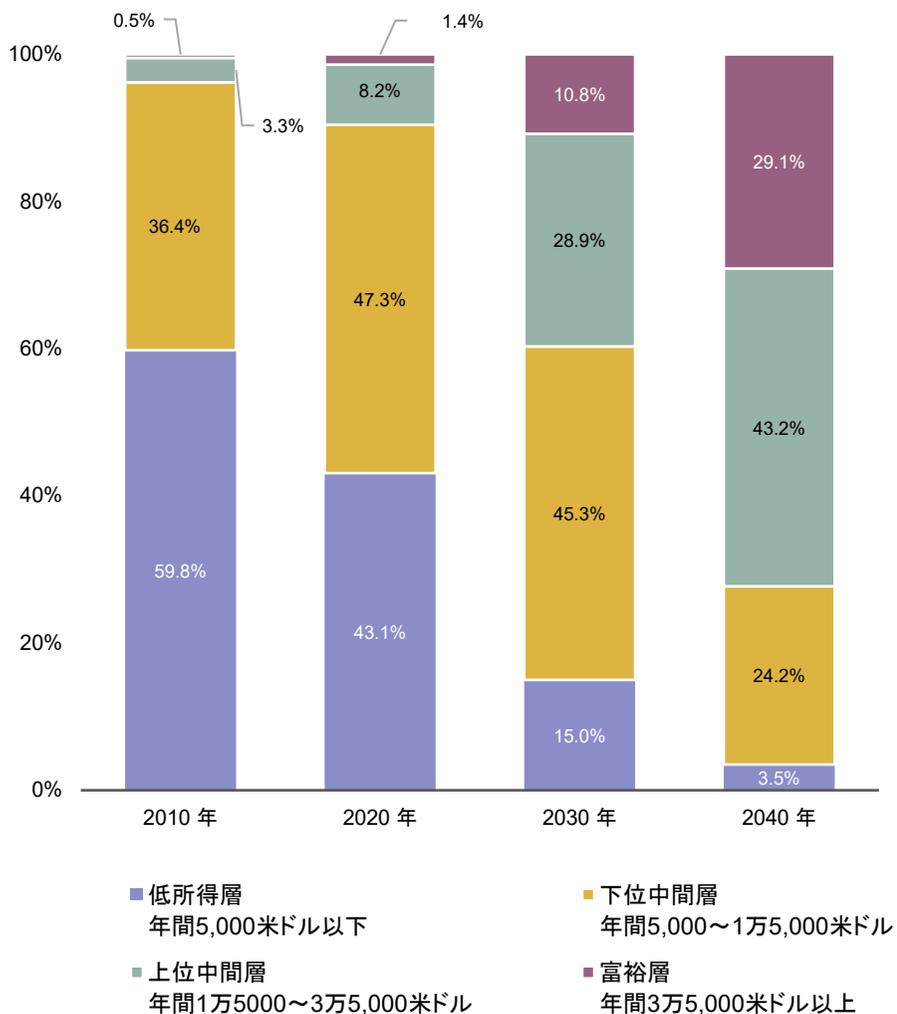
インドの一人当たりGDP(USD)



(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database Apr 2024」

インドの消費動向

インドの所得世帯数の割合の推移予測

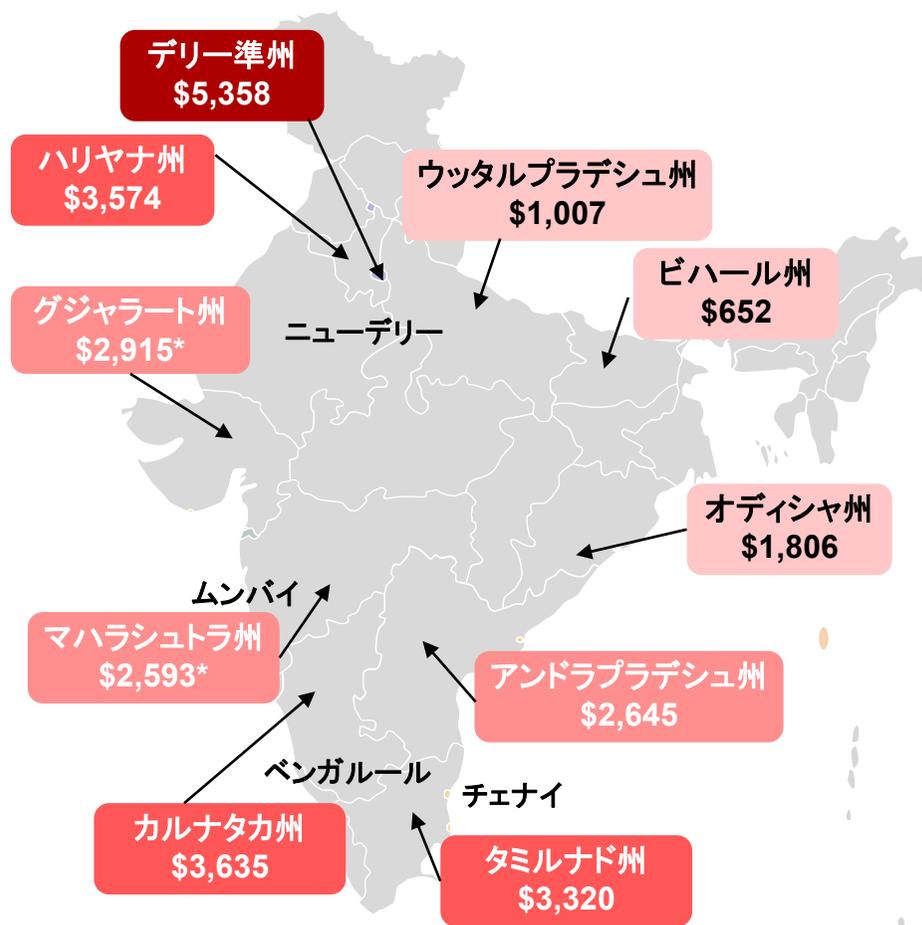


(注): 各層は世帯可処分所得別で定義

(出所)NNA,2024年7月17日,巨大市場インドに輸出拡大,
<https://www.nna.jp/news/2682061>

経済水準には大きな地域格差

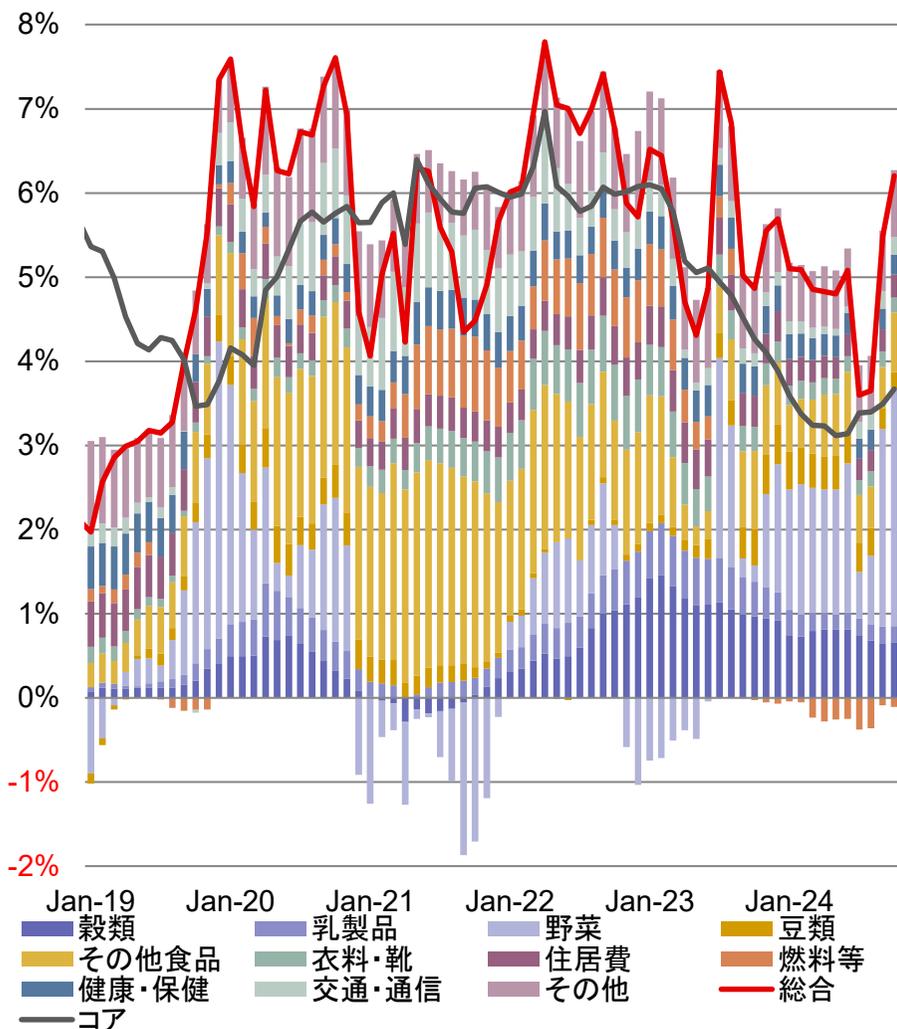
一人当たり州内純生産



(出所) Handbook of Statistics on Indian States 2022-23
Per Capita Net State Domestic Product (Current Prices)
(2022-23年度、*は2021-2022年度)を基にドル換算(2023年12月末為替レート)

インフレ動向

消費者物価指数(前年同月比、24年10月まで)

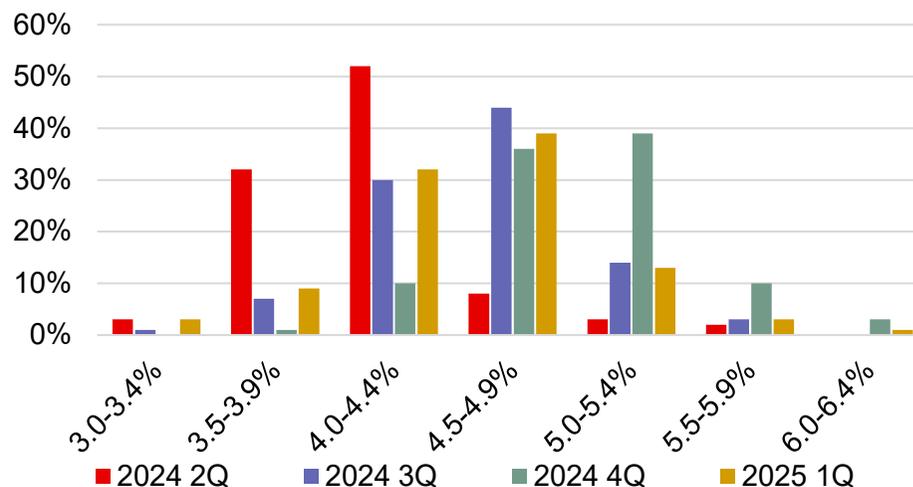


(資料)インド統計及び事業実施省より三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

識者による物価見通しについて(下図はCPIの予想分布図)

	2024年10月見通し (単位: %)			
	加重平均	中央値	最大値	最小値
消費者物価指数				
2024 3Q	4.6	4.6	5.7	3.7
2024 4Q	4.5	4.4	5.3	3.8
2025 1Q	4.5	4.5	5.0	3.7
2025 2Q	4.2	4.2	5.1	3.4
消費者物価指数(除く食料品、たばこや燃料など)				
2024 3Q	3.9	3.9	4.4	3.5
2024 4Q	4.2	4.3	4.7	3.3
2025 1Q	4.2	4.2	4.9	3.0
2025 2Q	4.3	4.3	4.9	3.3

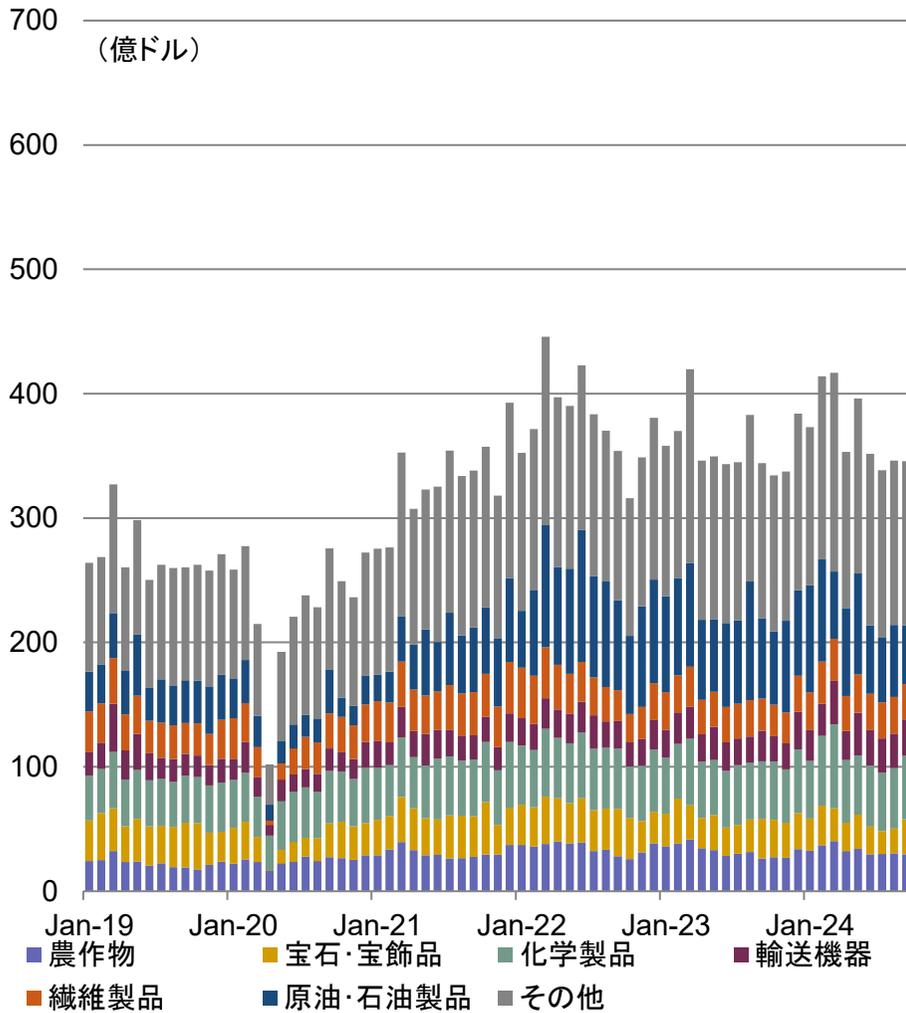
※前回比上昇: 赤、前回比低下: 青、10月に2025の2Qが追加



(資料)インド準備銀行より三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

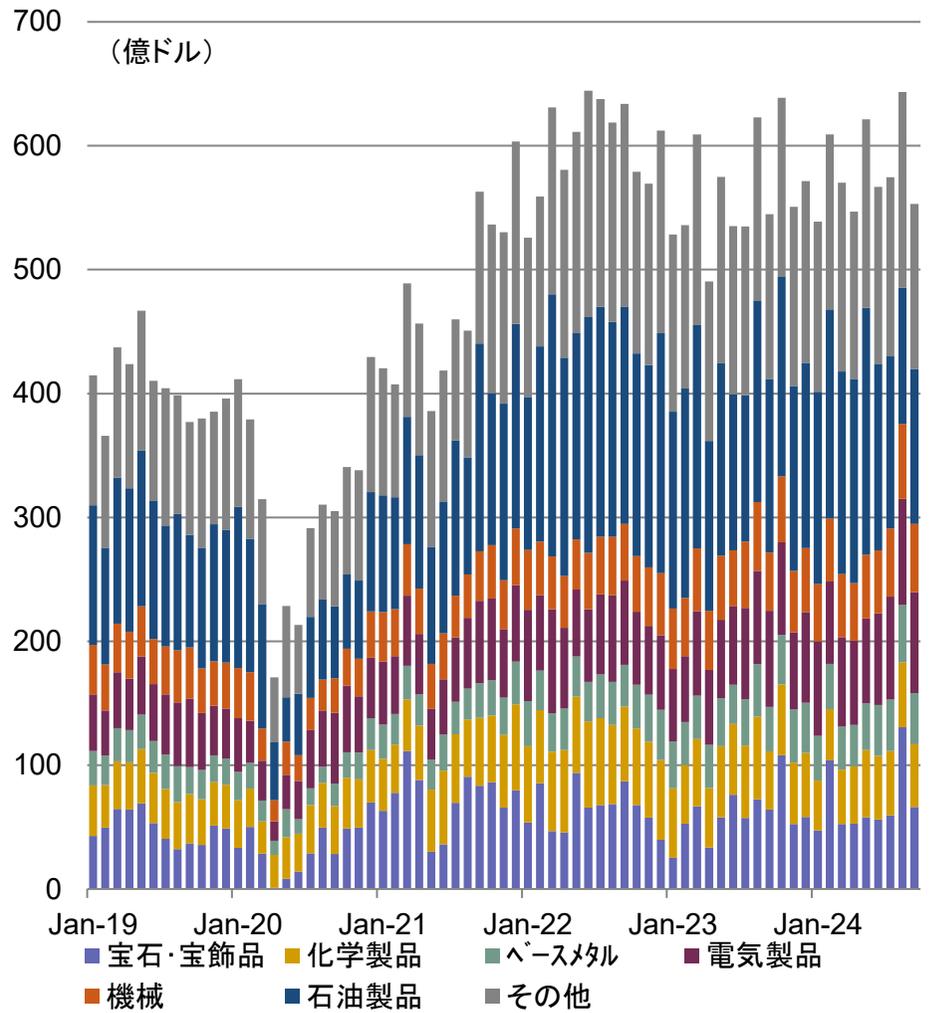
輸出入動向

主要品目別輸出動向(24年9月まで)



(資料)インド準備銀行より三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

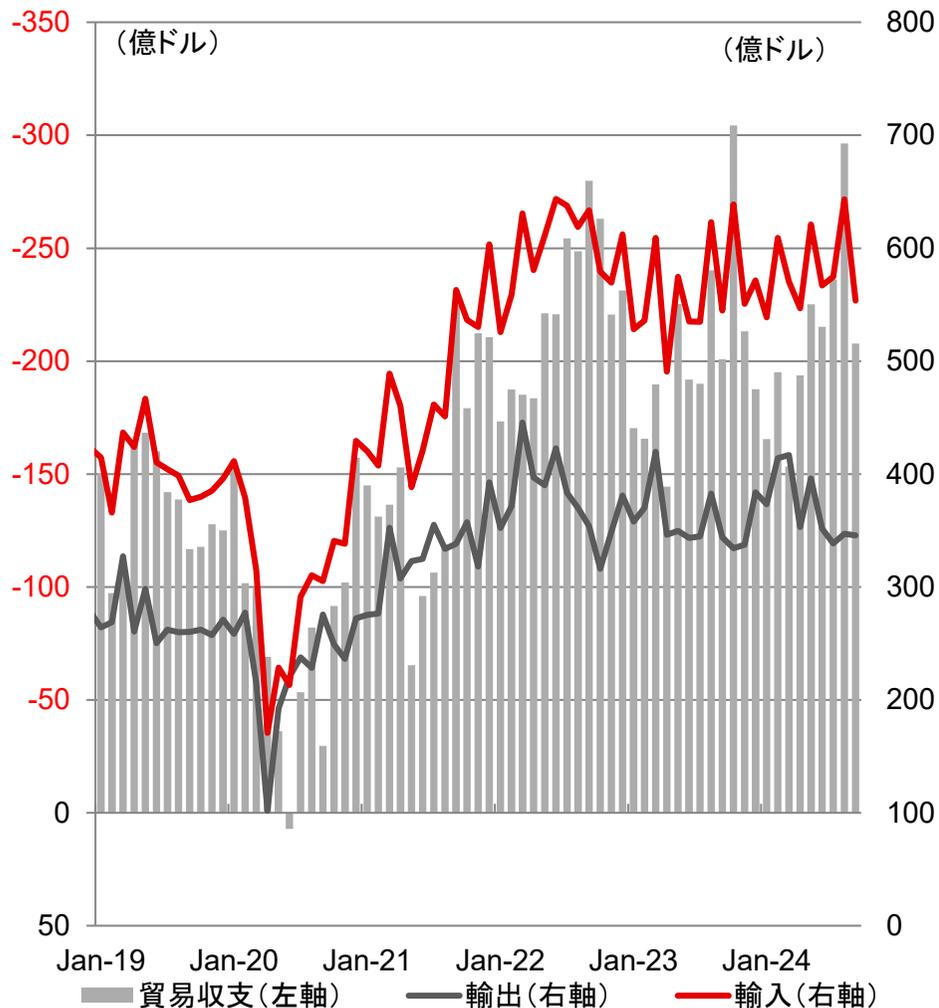
主要品目別輸入動向(24年9月まで)



(資料)インド準備銀行より三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

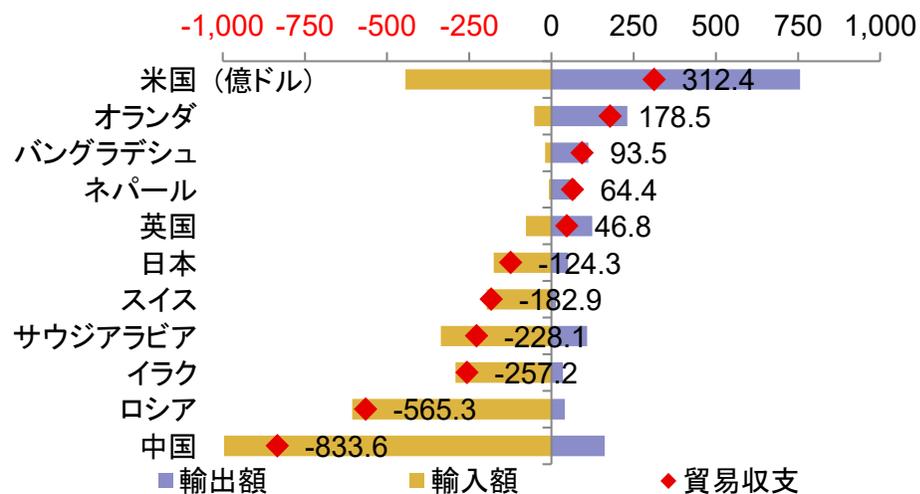
貿易収支

貿易赤字額の推移について(24年9月まで)

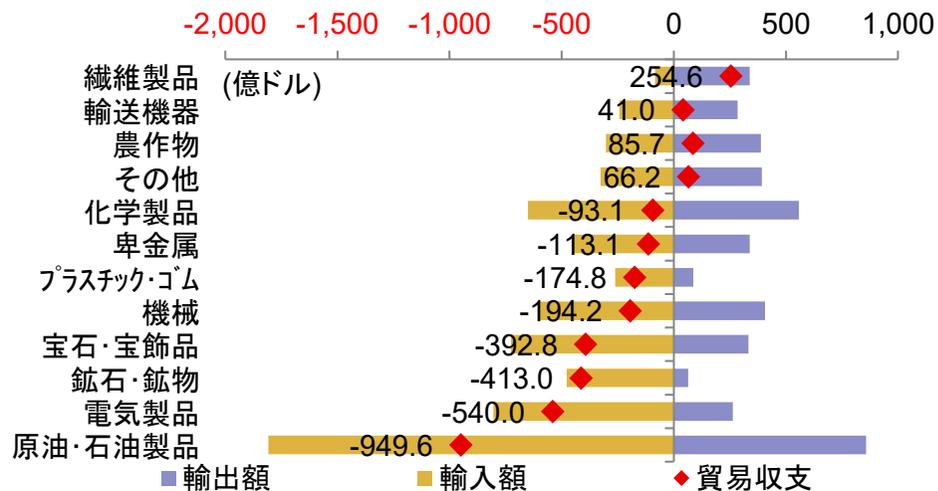


(資料) インド商工省より三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

主要相手国別の輸出入額と貿易収支(2023年実績)



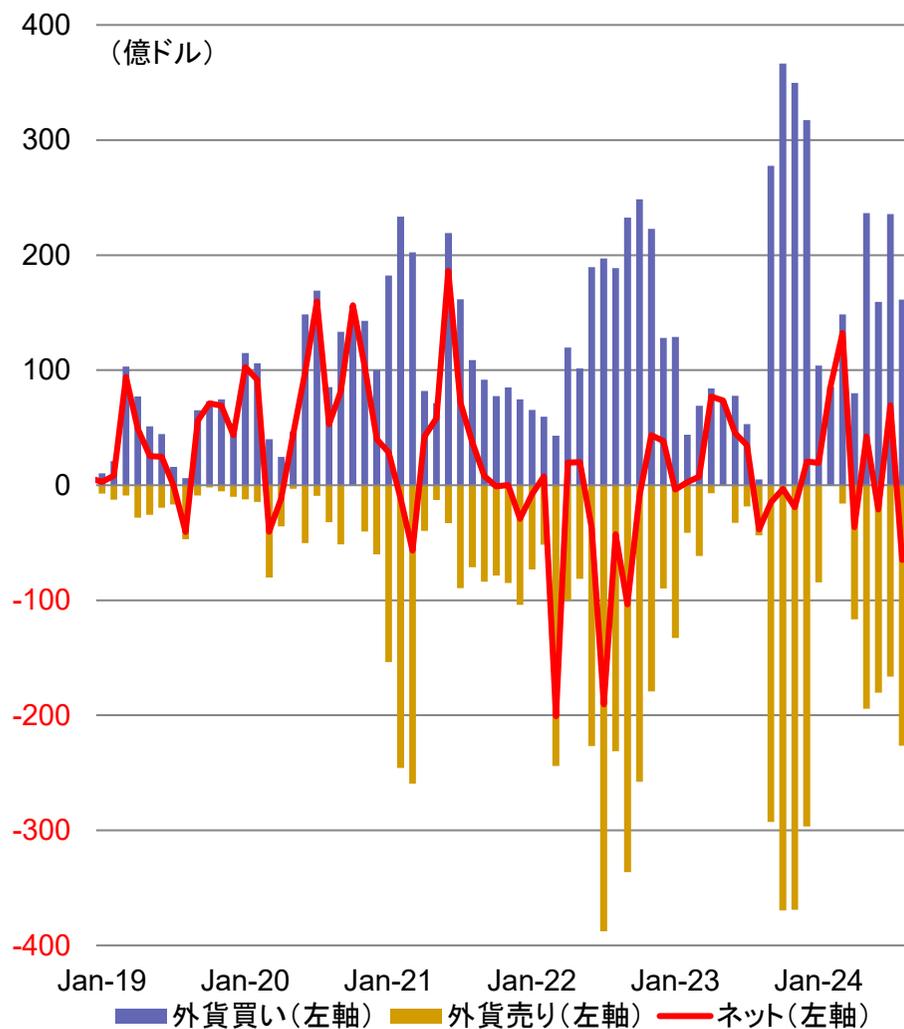
品目別の輸出入額と貿易収支(2023年実績)



(資料) インド準備銀行より三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

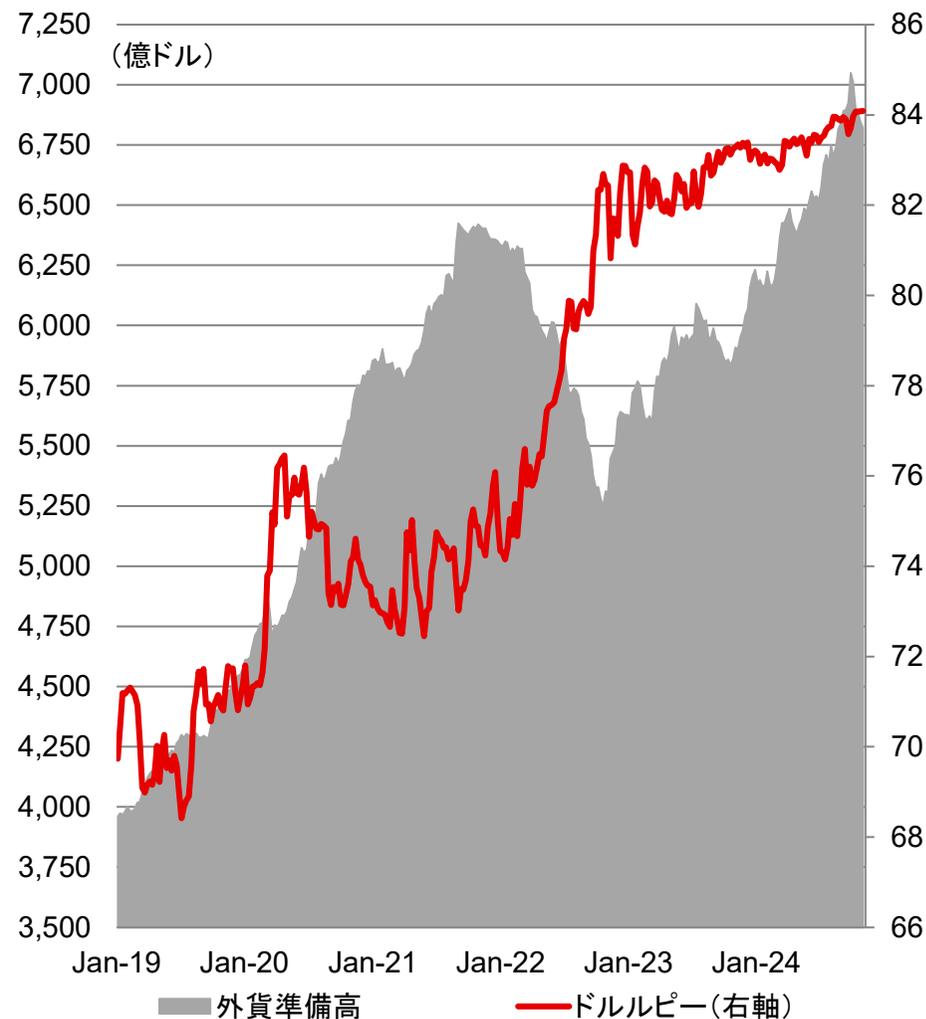
為替動向

RBIによる為替介入実績 (24年8月まで)



(資料) インド準備銀行、Bloombergより三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

インドの外貨準備高とインドルピー対ドル相場 (24年11月まで)



(資料) インド準備銀行、Bloombergより三菱UFJ銀行ニューデリー支店作成

モディ首相の政権運営

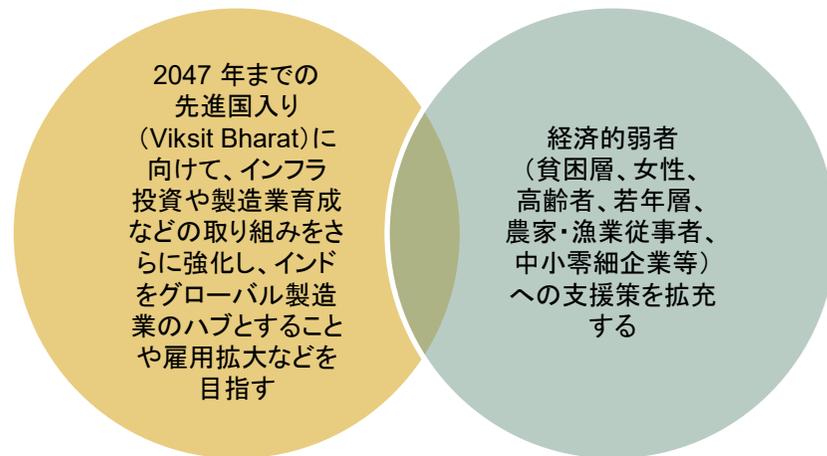
2024年6月、第3次モディ政権が発足

モディ政権の特徴と主要政策

項目	新政権
党名 (連立名)	インド人民党(BJP) (国民民主連合(NDA))
代表	ナレンドラ・モディ (前グジャラート州知事)
特徴	ヒンドゥー色の強い右派政党 経済開放、小さな政府、ナショナリスト
選挙結果 (下院総選挙)	総議席545の内、BJPは303→240議席に (単独過半数を割り込み、NDAとしても293議席(53.7%)に留まった)
2014年5月の 政権誕生以降 導入した改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済面 <ul style="list-style-type: none"> 「モディノミクス」と称され、製造業の強化(Make in India)による雇用創出、インフラの整備(日印のムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトやデリー・ムンバイ産業回廊の進展等)にも積極的に取り組む。 ■ 2016年5月 倒産法成立 <ul style="list-style-type: none"> 外国企業にとってインド企業の倒産処理に多くの時間を要していたことがインドにおける事業障壁の一つとなっており、従前からインド企業の倒産処理の円滑かつ迅速な倒産処理法制の整備の遅れが指摘されていたが、今後は外国企業がインド企業に対する債権保有リスクの低下が期待される。 ■ 2016年11月 高額紙幣廃止政策 <ul style="list-style-type: none"> 1,000ルピー(約1,600円)と500ルピー紙幣(流通総額の約86%)を突然(発表の約4時間後)廃止を実施。一時的に消費の大きな落ち込みを含め混乱を招いたものの、ブラックマネーの締め出しや偽札対策のみならず、様々な不正につながりやすいインドの現金依存経済からキャッシュレス経済へ転換する契機となった。 ■ 2017年7月 統一GST(Goods and Services Tax)施行 <ul style="list-style-type: none"> 州毎に異なる間接税や、州境を跨ぐ取引に対して発生する中央販売税等、従来のビジネス阻害要因が一扫され、今後はインド国内の物流の活性化が期待される。



モディの約束2024 (Modi ki Guarantee 2024)



(出所) 各種資料より三菱UFJ銀行作成

2024年下院総選挙結果

	獲得議席数	前回差
NDA	293	▲63
うちBJP	240	▲63
INDIA (UPA)	234	+112
うち国民会議派	99	+47
その他	16	▲49

(出所) 現地報道より三菱UFJ銀行作成

インドの投資誘致への取組 ～ Make in India

保護主義化する貿易政策と補助金による投資インセンティブ

輸入規制強化

製造業投資インセンティブ

輸入抑制に向けた取組

- 2020年6月
 - 車両用タイヤの輸入を許可制に変更
 - BIS(Bureau of Indian Standards): 指定する輸入製品に独自の品質基準を導入し、同基準に満たない製品の輸入を制限
- 2020年7月
 - 一部カラーテレビの輸入を許可制に変更
- 2020年10月
 - 冷媒を用いたエアコンの輸入禁止
 - 鉄鋼製品輸入業者の「鉄鋼輸入監視システム」への登録義務付け
- 2021年3月
 - 中国のPET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂に対して反ダンピング関税を適用
- 2021年4月
 - 太陽光発電装置輸入に最大40%の関税導入(モジュール40%、太陽電池セル25%)
- 2023年10月
 - 11月から導入予定のパソコン等ITハードウェアに関する輸入規制を緩和すると正式発表
 - 1kg129ルピー未満の低価格ねじに輸入禁止措置を導入
- 2024年7月
 - 携帯電話と付属品の基本関税を20%から15%に引き下げ
 - リチウムなど重要鉱物25品目の他、ニッケル鉄と粗銅の関税撤廃

「生産連動型インセンティブスキーム」(PLI)

- PLIは製造業の振興を目的に2020年に開始。
- 政府は23年4月時点で計14分野を対象に制度を運用。20年の開始以来、23年11月までに1兆300億ルピー(約1兆8,000億円)の投資を誘致。
- 14業種: 携帯電話・特定電子部品、医薬品有効成分、医療機器、自動車・自動車部品、先端化学セル(ACC)バッテリー、医薬品、通信・ネットワーク、食品加工、化学・産業用繊維製品、特殊鋼、白物家電、ITハードウェア、高効率太陽光PVモジュール、ドローン及びドローン部品分野

修正インド半導体プログラム

- 2023年5月31日、6月1日から「修正インド半導体プログラム」の下で、新規案件の募集を開始。プロジェクト費用の50%の財政的インセンティブを提供。申請期限2024年12月。
- 「修正プログラム」での新規募集は、化合物半導体、シリコン・フォトリソ、センサー、単機能半導体、および半導体TMP、OSAT施設など、インドに半導体関連製造工場や、特定技術によるディスプレイ工場を設立する案件が対象。
- グジャラート州は独自の政策を掲げ、例えば、条件該当する「半導体製造プロジェクト」なら、中央政府の「修正半導体プログラム」と、州独自の「半導体政策 2022 27」の両方を適用すれば、プロジェクト費用の「70%」が補助される。

PLI対象業種

第一弾は終了も、繊維やITハードウェアが第2弾を実施。その他も追加や分野拡大可能性も。

対象業種 (億ルピー)			
対象業種	予算	募集	現況
携帯電話・特定電子部品	4,095	終了	✓ 2020年10月、認定企業16社を発表。
医薬品有効成分	694	終了	✓ 2021年12月、医療機器と医薬品有効成分分野の各8社による申請を承認したと発表。
医療機器	342	終了	✓ 日系はニプロが対象企業となった。
自動車・自動車部品	5,704	終了	✓ 自動車分野に関しては募集期間は2022年1月9日に終了、計29社が申請との発表。2022年2月、計20社の申請を承認したと発表。 ✓ 自動車部品分野の募集期間は2022年1月9日に終了。計86社の申請との発表。2022年3月対象企業公表。
先端化学セル(ACC)バッテリー	1,810	終了	✓ 2022年1月、計10社からの申請との発表。応募は地場8社と韓国系ヒュンダイ・グローバル・モーターズ、英国系ルーカスTVS。 ✓ 2024年1月10GWhの生産能力を開発する企業対象に再入札を実施すると発表。4月の締切までに7社が申請。
医薬品	1,500	終了	✓ 募集期間は2021年8月31日に終了。2021年11月、計55社の申請を承認したと発表。日系企業は含まれず。
通信・ネットワーク	1,219	終了	✓ 2021年10月、計31社の申請を承認したと発表。 ✓ 承認された外資系企業は米国系3社、台湾系2社、シンガポール系、フィンランド系。日系企業は含まれず。
食品加工	1,090	終了	✓ 2021年12月に60社を承認後、2022年2月、新たに83社の申請を承認。
化学・産業用繊維製品	1,068	終了	✓ 2022年3月、計67社の申請があったと発表。 ✓ 2029/30年度までの5年間に対象製品の生産のために10億ルピー以上の投資を実施する企業に対し、奨励金として合計1,068億3,000万ルピーを支給する。 ✓ 2023年二次申請受付。2024年2月時点で64社の申請を承認、更に12社の審査中。
特殊鋼	632	終了	✓ 2022年9月申請締切。同年12月AMNSインディア(日本製鉄40%出資)含む30社による計67件の参加申請を選出。4,250億ルピーの投資見込。
白物家電(AC・LED)	623	終了	✓ 2021年11月国内外52社からの申請のうち、計42社の申請を承認したと発表。2022年にも二次応募を実施。 ✓ エアコン関連が日系4社を含む26社、LED証明関連が16社。 ✓ 日系企業は、ダイキンエアコンディショニングインド、ジョンソンコントロールズ日立空調インド、インド日本電産、パナソニックインド。 ✓ 2024年7月三次申請受付を開始、10月締め切り予定。
ITハードウェア	735/1,700	終了	✓ 2021年、計14社の申請を承認したとの報道。外資はデル、ICT、フォックスコンなど。 ✓ 2023年第二弾が実施され、デル、HP等27社が選出。
高効率太陽光PVモジュール	450	終了	✓ リライアンスやアダニ、ReNew等地場中心に選出。
ドローン及びドローン部品分野	12	終了	✓ 承認された企業は、各種要件を満たせば、2021年度からの3年間に亘り、年間売上増加分の20%を補助金として享受できる。 ✓ 2022年7月23社が選出。

(出典)各種報道、JETRO、インベストインディア

良好な日印関係を背景とした動き：日系企業の一層の投資が期待される

- 良好な日印関係を背景に日系企業数は右肩上がりに増加しているものの、アジア他国と比べるとまだまだ進出の余地はあると考えられ、今後、より一層の投資機会が期待される。



日印間の主な外交イベント	
1952年	■ 日印両国が国交を樹立。インド国内の強い親日感情にも支えられながら、友好関係を維持。
2000年8月	■ 森首相訪印の際に「日印グローバル・パートナーシップ」構築に合意。
2005年4月	■ 小泉首相訪印以降、ほぼ毎年交互に首脳が相手国を訪問し、年次首脳会談を実施。
2014年9月	■ モディ首相訪日。両国関係は「特別」戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げ。
2015年12月	■ 安倍首相訪印。「日印新時代」の幕開けと位置づけ。
2016年11月	■ モディ首相訪日。日印両国でインド太平洋地域と世界の平和と繁栄を主導して行くことを再確認。
	■ 円借款(1.46兆円、50年、0.1%)を活用した日本式新幹線の導入に合意。 ■ 日印原子力協定署名。
2017年9月	■ 安倍首相訪印。新幹線の起工式に参加。
	■ 災害対策や技術支援など15の覚書を締結。
2019年10月	■ 全日本空輸(ANA)が成田空港と南部タミルナド州チェンナイを結ぶ直行便を就航。日本航空(JAL)にて南部カルナータカ州ベンガルールを結ぶ直行便就航予定も、COVID-19の影響により先送りに。
2022年3月	■ 岸田首相訪印。今後5年間における対印官民投融資5兆円の目標を表明。
2022年5月	■ モディ首相来日。日米豪印首脳会合及び日印首脳会談を実施。
2023年3月	■ 岸田首相訪印。上記2022年3月に合意した5兆円を目標とする対印官民投融資の実現に向けて引き続き取り組むこと等を確認。 (ご参考)日本からのODA承認額 ・2022年度:5,675億円(承認額順位:1位インド、2位フィリピン、3位バングラデシュ) ・累計:7兆8,523億円(承認額順位:1位インド、2位インドネシア、3位フィリピン)
	■ 岸田首相訪印。G20ニューデリーサミット出席。日印首脳会談実施。
2023年5月	■ モディ首相来日。G7広島サミット出席。日印首脳会談、日米豪印首脳会合を実施。
2023年9月	■ 岸田首相訪印。G20ニューデリーサミット出席。日印首脳会談実施。

II. 足許の日系企業投資動向

今後有望な事業展開先国

- JBICの中期的な有望事業展開先調査によれば、2023年は主要4業種全てで1位獲得。
「自動車」「電機・電子」「化学」「一般機械」
- 有望理由は「現地マーケットの今後の成長性」が圧倒的に多い(84.2%)。

中期的(今後3年程度)有望事業展開先国										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1	インド	インド	インド	中国	中国	インド	中国	中国	インド	インド
2	インドネシア	インドネシア	中国	インド	インド	中国	インド	インド	中国	ベトナム
3	中国	中国	インドネシア	ベトナム	タイ	ベトナム	ベトナム	米国	米国	中国
4	タイ	タイ	ベトナム	タイ	ベトナム	タイ	タイ	ベトナム	ベトナム	米国
5	ベトナム	ベトナム	タイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア	米国	タイ	タイ	インドネシア
6	メキシコ	メキシコ	メキシコ	米国	米国	米国	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ
7	ブラジル	米国	米国	メキシコ	メキシコ	フィリピン	フィリピン	フィリピン	マレーシア	メキシコ
8	米国	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	メキシコ	マレーシア	メキシコ	フィリピン	フィリピン
9	ロシア	ブラジル	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー・マレーシア	メキシコ	マレーシア	メキシコ	マレーシア

(出所)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(第35回)」、国際協力銀行(JBIC)

- 長期的な有望事業展開先国としては、2010年より14年連続1位。
- インドの得票率は55.5%(前年比+4.9pt)と高い水準を維持。

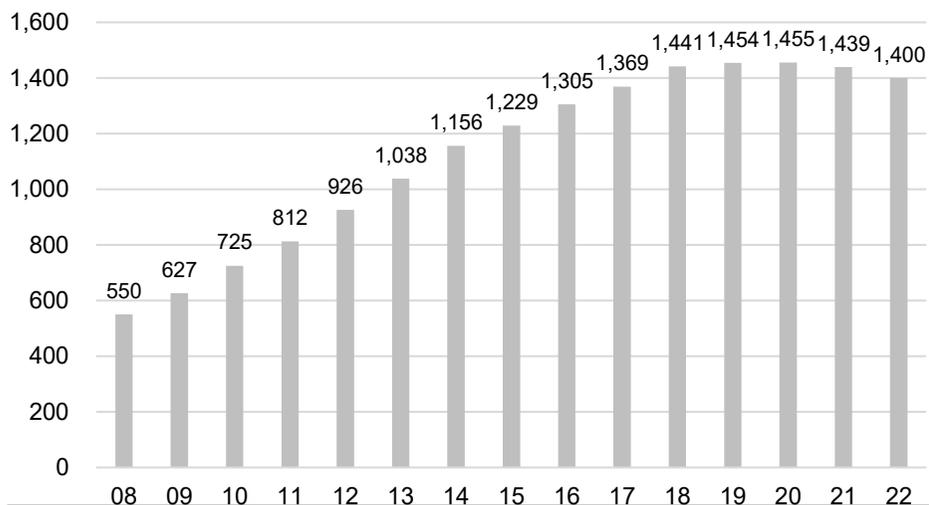
長期的(今後10年程度)有望事業展開先国										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド
2	インドネシア	インドネシア	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	ベトナム
3	中国	中国	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	米国	米国	米国
4	ベトナム	ベトナム	ベトナム	インドネシア	インドネシア	インドネシア	米国	ベトナム	ベトナム	中国
5	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア
6	ブラジル	ブラジル	メキシコ	米国	米国	米国	タイ	タイ	タイ	タイ
7	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	メキシコ	ブラジル	フィリピン	メキシコ
8	ロシア	メキシコ	米国	メキシコ	メキシコ	メキシコ・フィリピン	ミャンマー	ミャンマー	メキシコ	マレーシア
9	メキシコ	米国	ブラジル	ブラジル	ブラジル	-	フィリピン	メキシコ・フィリピン	マレーシア	フィリピン

(出所)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(第35回)」、国際協力銀行(JBIC)

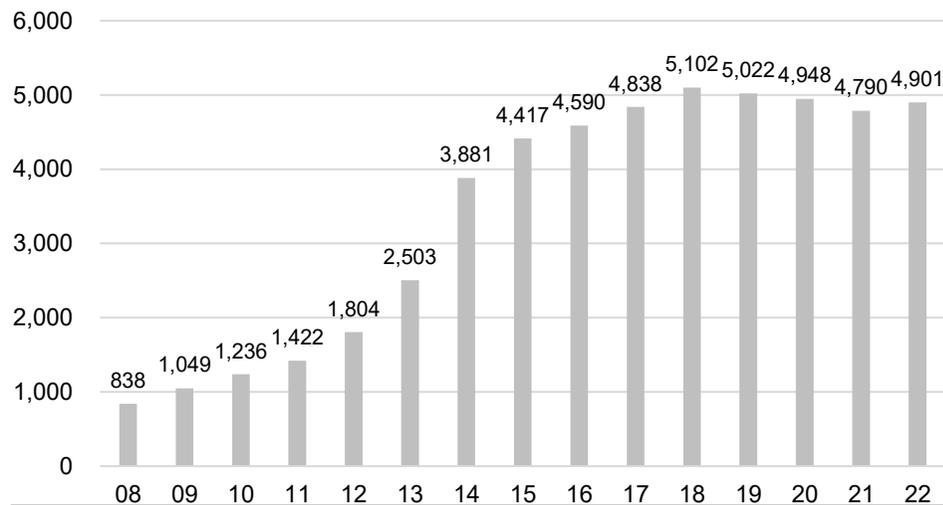
進出日系企業動向(進出社数、企業数)

進出社数は微減も、南部およびグジャラート州の製造拠点増設を背景に拠点数ベースでは増加

進出日系企業数推移



進出日系拠点数推移



進出日系企業数の州別内訳(2022年10月時点)

州	企業数	増減	州	企業数	増減
北部ハリヤナ	383	▲21	北部ウッタールプラデシュ	41	▲3
西部マハラシュトラ	232	▲6	西部グジャラート	39	0
南部カルナタカ	228	2	南部テナンガナ	26	▲5
南部タミルナド	190	▲1	東部・西ベンガル	25	▲2
デリー準州	145	▲5	南部アンドラプラデシュ	19	▲1
西部ラジャスタン	50	1			

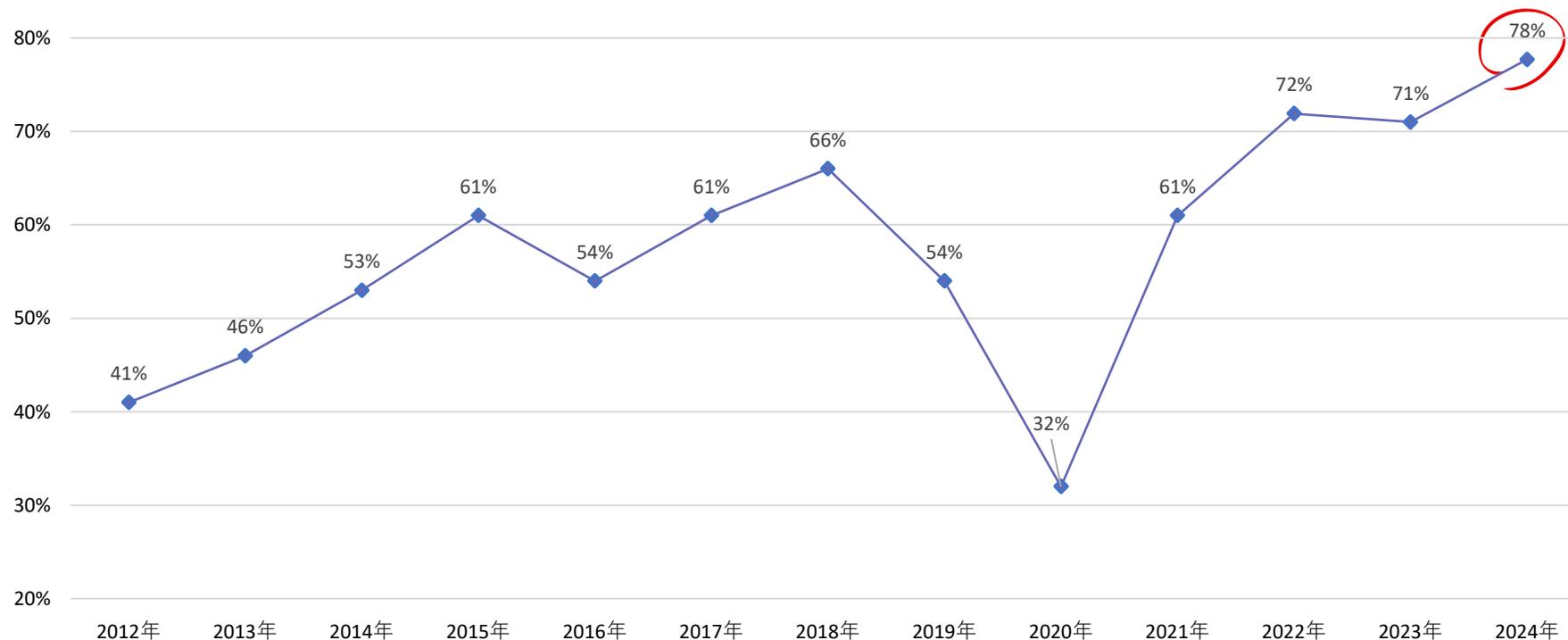
進出日系企業拠点の州別内訳(2022年10月時点)

州	拠点数	増減	州	拠点数	増減
西部マハラシュトラ	773	▲14	西部グジャラート	358	26
北部ハリヤナ	589	▲11	デリー準州	313	2
南部タミルナド	579	14	北部ウッタールプラデシュ	306	6
南部カルナタカ	537	25	東部・西ベンガル	212	12

進出企業の営業利益見込み(JETRO調査)

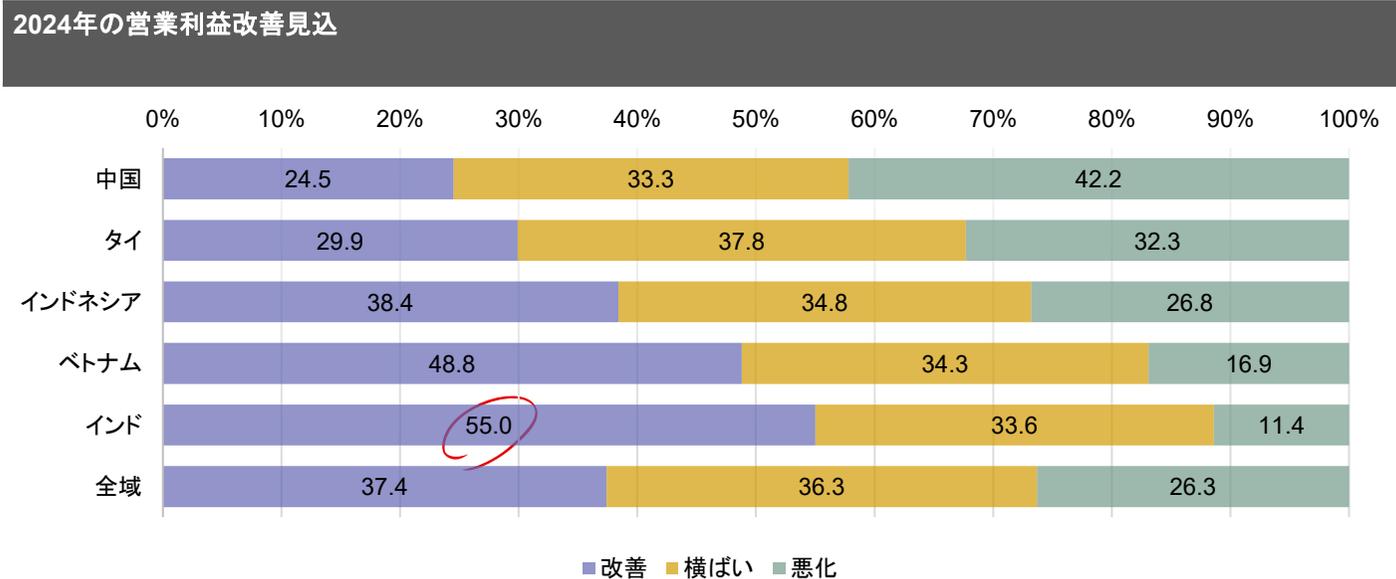
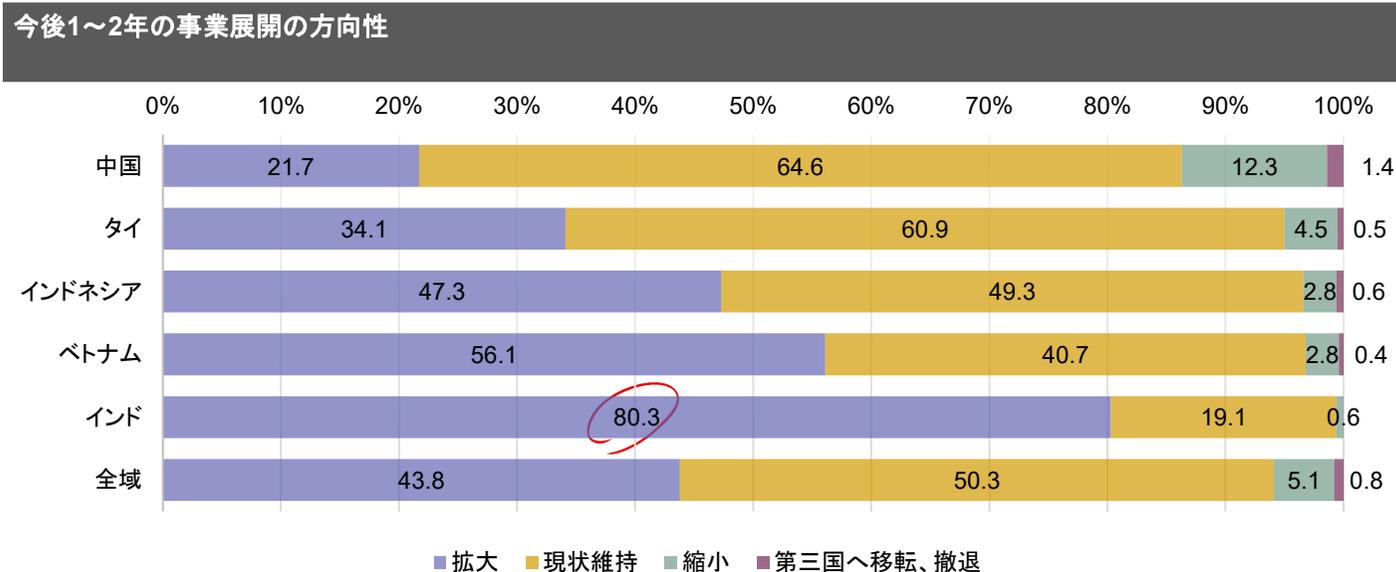
- JETROの調査によると、2024年の営業利益見込みについて、301社中77.7%の企業が黒字と回答しており、引き続き高い水準を維持。黒字化企業に見られる特徴は以下の通り。
 - 資金調達における**資本金の割合が高い**(借入金が少ない)
 - インドの**現地ニーズ**に見合った製品を生産・投入(コストと品質、インドでのR&D)
 - インドで生産した製品を海外に輸出(工場稼働率の向上、輸出に伴うインセンティブ活用)
- 一方、従業員の賃金上昇や競合相手の台頭(コスト面で競合)が多くの企業で経営上の懸念として認識されている。

黒字企業の割合推移 2012～2024年(営業利益ベース)



日系企業の今後の事業展開

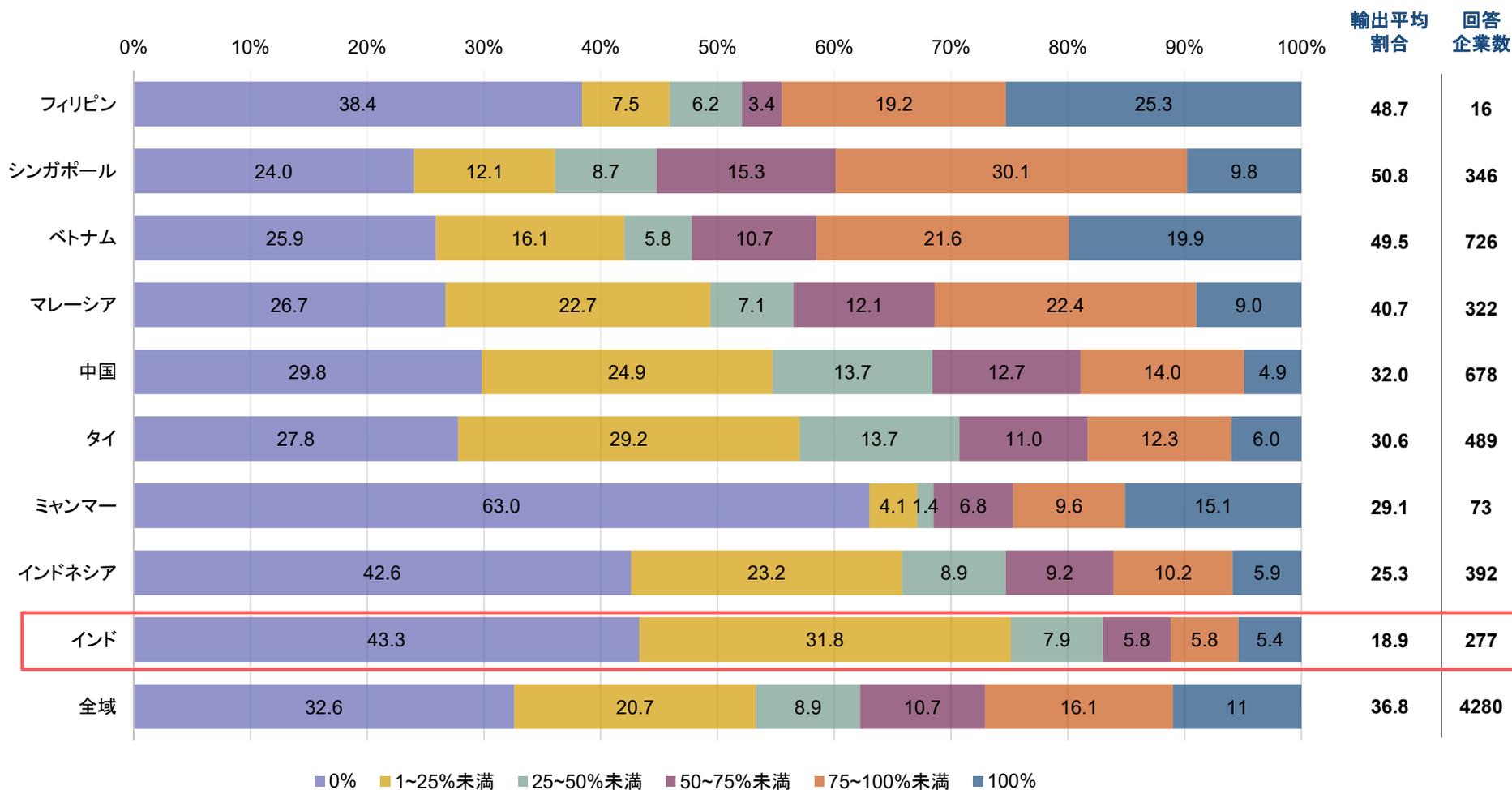
今後1～2年の事業展開については8割以上が拡大意向。利益も5割超が改善見込み。



現地日系企業 輸出割合

売上高に占める輸出割合平均は18.9%とASEAN諸国比低い水準

現地の日系企業にヒアリングした売上高に占める輸出の割合

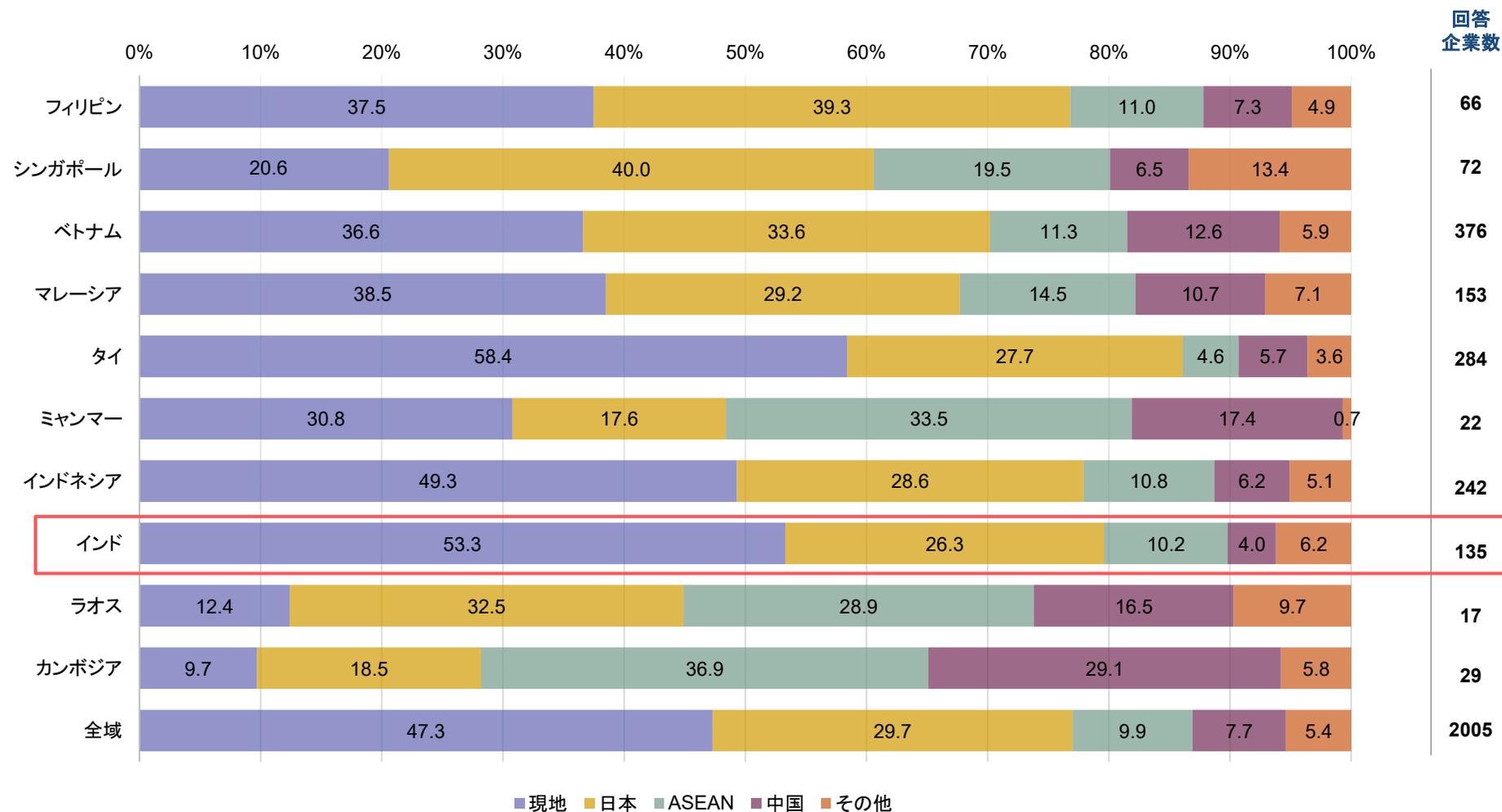


(出所)JETRO「アジア・オセアニア海外進出日系企業実態調査(2024年度)」

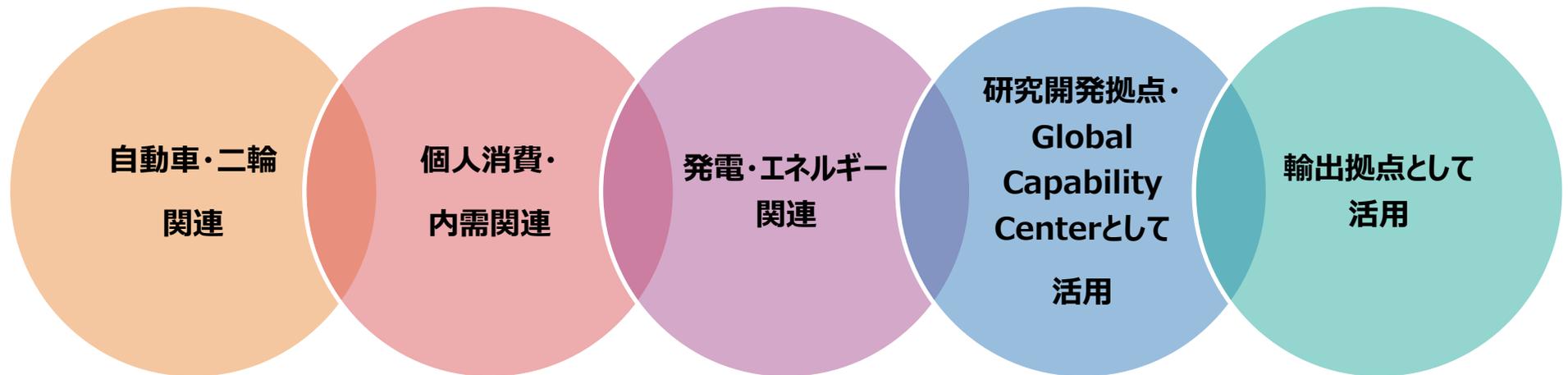
日系企業の原材料・部品調達：現地調達率

インドの現地調達率は53%

現地の日系企業にヒアリングした原材料・部品の調達先



足許の日系企業投資動向サマリー



- 自動車・二輪車・各種サプライヤーは、インド進出日系企業を中心。
- **需要増加、安全・排ガス規制強化**(2022年4月)等を背景に、日系企業の投資拡大が見られる。
- インドの経済成長に伴う**個人消費増・内需拡大**見込みを背景に、その取り込みを図る日系企業の動きが見られる。
- インド政府による医療サービス課題への取り組み、生活習慣病発生率の上昇と手頃な医療への需要の高まり等を背景に、**ヘルスケア**関連市場拡大への期待が高まっている
- インドはCOP26において、2070年までのカーボンニュートラル目標を宣言。また2047年までの「エネルギー自立型」国家への転換を目指しており、**発電・クリーンエネルギー分野への投資**が行われている。
- 多国籍企業等、インドの**人的資源(高度IT人材等)**を活用したR&D拠点・Global Capability Center設立の動きが加速。
- インドは**中東・アフリカ**との歴史的繋がり有。インドでの製品開発・生産を中東・アフリカ市場への展開に活用する動きが見られる。

(ご参考)地場、外資企業投資動向サマリー

iPhone製造	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2024年4月米アップルは向こう3年間でベンダー・サプライヤーを通じてインドで50万人以上を新たに雇用、また4~5年以内にインドでの生産額を現在の5倍以上の約400億米ドル(約6兆円)に増やす方針との報道。 ➢ インドでの2023年4~10月のiPhone生産量は、金額ベースで6,000億ルピー相当を突破。21年度(20年4月~21年3月)通年の1,675億ルピー相当から大きく増加。 ➢ 生産されたiPhoneの約7割は輸出されており、4~10月の輸出額は4,000億ルピーに達している。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ (投資例)台湾フォックスコン:チェナイ近郊でiPhoneを生産、台湾ペガトロン:チェナイ近郊でiPhoneを生産、地場タタ:ウイストロンのインドのiPhone工場を買収
テスラ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ インド進出を巡っては、テスラがインドに工場を開設するのを条件に、インド政府がEVに対する輸入関税の税率を現行の最高100%から15%に引き下げるかどうか焦点とされていたが、2024年3月、インド政府はこれに応える形となる新たなEV政策を発表。5億ドル以上の投資、3年以内の生産開始や現地調達率3年25%、5年50%等の条件を満たした場合に、EVのCIF価格35,000ドル以上の場合の関税率を5年間70%から15%に引き下げることが可能となった(輸入台数にも年間8,000台といった上限規制有)。 ➢ 2023年8月プネに事務所開設。マハラシュトラ州、グジャラート州、タミルナド州といった自動車集積地中心に工場新設の可能性の報道。
半導体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2023年6月米マイクロンがグジャラート州半導体組み立て・テスト工場進出、MOU締結(27億5,000万ドル規模)。2025年初めの商業運転を予定。 ➢ 2023年6月米AMATがカルナタカ州ベンガルールに半導体製造装置のR&Dセンター設立発表。 ➢ 2024年1月IT大手HCLグループが台湾フォックスコンとの合弁会社設立を発表。合弁会社は半導体組み立てや検査等を担う後工程事業者となる。フォックスコンは3,720万米ドルを投資、出資比率は40%になるとみられる。 ➢ 2024年3月インド財閥タタグループがグジャラート州のドレラ特別投資地域に半導体ウエハー工場を新設すると発表。投資額は9,100億ルピー。台湾の半導体受託生産大手、PSMCの技術支援を受け、回線路幅28-55ナノメートル。月産能力5万枚。製品出荷は2026年12月開始を予定。電気自動車や通信、防衛、家電分野への供給が想定される。 ➢ タタ・セミコンダクター・アSEMBリー・アンド・テストによる半導体組み立て(アッサム州、2,700億ルピー、処理能力は日量1,500万個。工業用、車載用の半導体チップを手がける。)ムルガッパ・グループ傘下の電機企業CG/パワー&インダストリアル・ソリューションズとルネサスエレクトロニクス、スターズ・マイクロエレクトロニクス(タイランド)の3社によるATMP施設(グジャラート州、7,600億ルピー、処理能力は日量1,500万個。工業用、車載用の半導体チップを手がける。)も、前述のタタ半導体ウエハー事業と同時に半導体の優遇措置対象として閣議承認を受けた。 ➢ 2024年3月インドのRRPエレクトロニクスがマハラシュトラ州に半導体OSAT工場を建設すると発表。向こう5年で500億ルピーを投じる計画。

(出所) 各種報道

Appendix I.
インド拠点のご案内

業務内容のご案内

業務内容	
預金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引種類: 当座預金、定期預金 ■ 取り扱い通貨: インドルピー、外貨¹
融資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引種類: 国内長・短期ご融資、当座貸越²、海外からの長期資金ご融資³ ■ 取り扱い通貨: インドルピー、米ドル、日本円ほか
外国為替送金・保証	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引種類: 信用状開設、輸出入、外国送金、国内送金(RTGS⁴、NEFT⁵、小切手)銀行保証ほか ■ 取り扱い通貨: インドルピー、米ドル、日本円、ユーロほか
為替予約デリバティブ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引種類: 詳細は担当者までお問合せください ■ 取り扱い通貨: インドルピー、米ドル、日本円、ユーロほか
国内決済取引	<ul style="list-style-type: none"> ■ インド地場決済システムを利用したWebバンキングサービスのご提供

(注) 1. お取り扱い通貨は原則としてインドルピーになります。外貨預金口座は、特定の条件を満たす場合のみとなります。手続詳細は担当窓口までご照会ください。

2. 国内長・短期ご融資、当座貸越ともにお取り扱い通貨はインドルピーです。

3. External Commercial Borrowingsと呼ばれ、通貨、平均残存期間、資金用途などについて条件がございます。

4. Real Time Gross Settlementの略称でインド国内送金システムの一つです。

1件毎の即時グロス決済システムで、現状最低申し込み金額200千ルピーとなっています。

5. National Electronic Funds Transferの略称でインド国内送金システムの一つです。

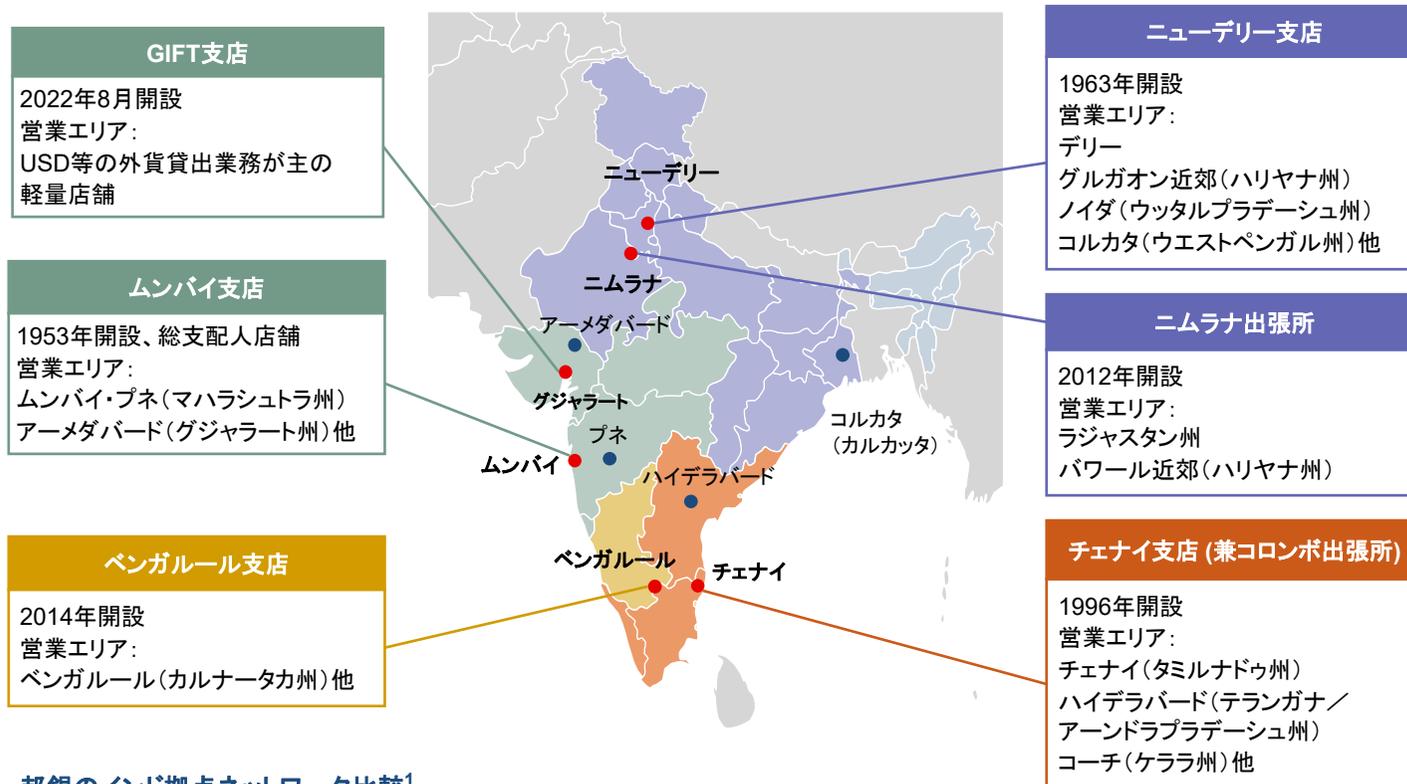
銀行間で複数の送金をバルクで決済する仕組みで、RTGSより僅かながら時間がかかるものの、金額に制限はありません。

弊行インド拠点のご案内

インドとともに半世紀以上

- 1894年:旧横浜正金がムンバイ(旧ボンベイ)出張所を開設
- 1953年:ムンバイ支店(旧ボンベイ支店)を開設。2023年に70周年を迎える
- 70年以上の長い業歴で培った経験と、熟練したローカルスタッフを有し、質の高い事務サポートを提供
- 2014年:ベンガルール支店(フルバンキングライセンス有)を開設
- 2017年:グジャラートデスク設置
- 2022年:GIFT支店を開設

三菱UFJ銀行のインド拠点ネットワーク



邦銀のインド拠点ネットワーク比較¹

	三菱UFJ	みずほ	三井住友
ニューデリー	○	○	△(2013年再開設)
ニムラナ	△	-	-
ムンバイ	○(1953年開設)	○(1996年開設)	○
チェナイ	○	○	△
ベンガルール	○	○	-
アーメダバード	○(GIFT支店)	△、○(GIFT支店)	○(GIFT支店)

(注)1. ○:フルバンキング拠点あり △:出張所あり -:拠点なし ():一店舗目の開設年数

ニューデリー支店のご案内

ニューデリー支店のご案内

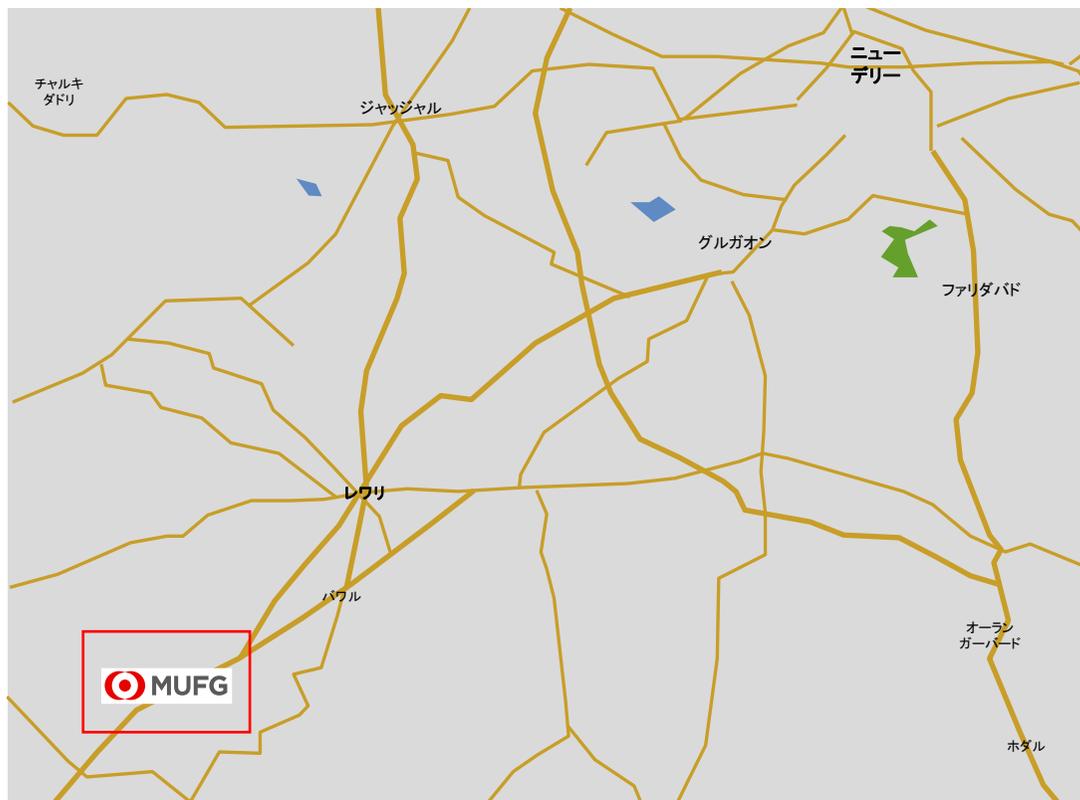


MUFG Bank, Ltd.
 New Delhi Branch
 5th Floor Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi, India 110037

支店長	川瀬
次長	笠
上席部長代理	内村
部長代理	玉野
部長代理	松田
部長代理	服部
アナリスト	戸部

ニムラナ出張所のご案内

ニムラナ出張所のご案内



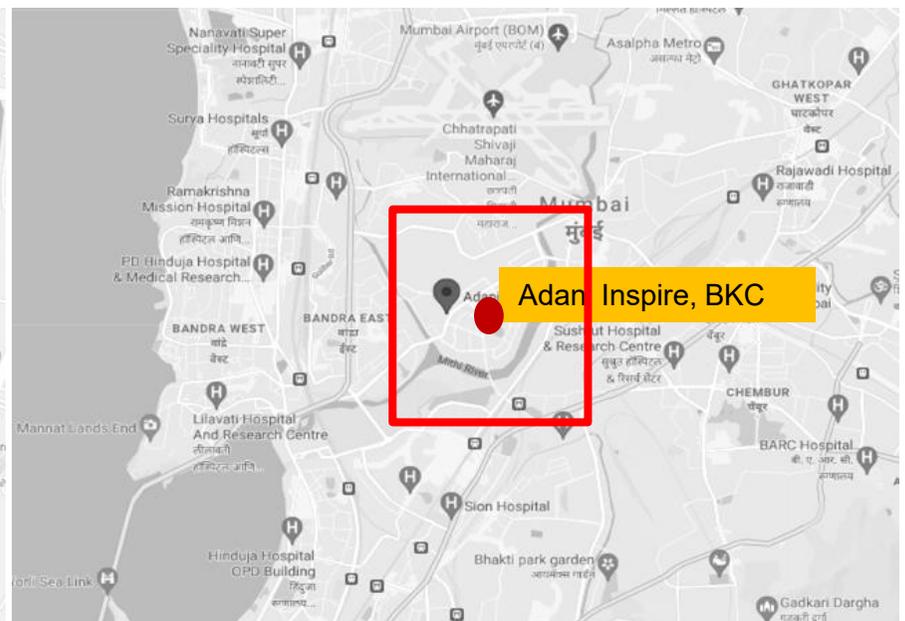
MUFG Bank, Ltd.
Neemrana Branch

Office No. 10, Ground Floor, Commercial Plot No. 9,
Japanese Zone, NICM, Neemrana Alwar,
Rajasthan - 301 705, India

出張所長	川瀬
上席所長代理	内村

ムンバイ支店のご案内

ムンバイ支店のご案内

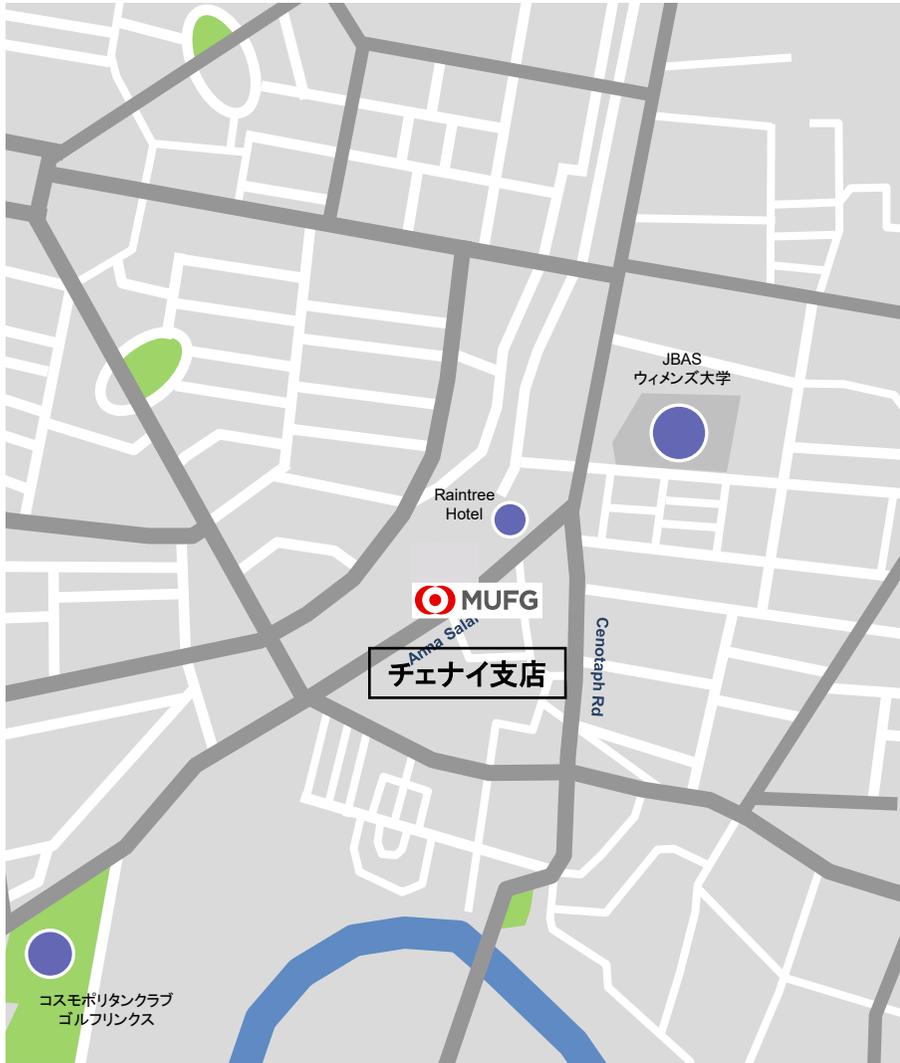


MUFG Bank, Ltd.
Mumbai Branch
 602 & 603, Level 6 ,Inspire BKC, 'G' Block, BKC Main Road, Bandra Kurla Complex, Bandra East, , Mumbai 400021, India

インド総支配人	妹尾
支店長	星山
次長	西田

チェナイ支店のご案内

チェナイ支店のご案内



MUFG Bank, Ltd.
Chennai Branch

Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1,
Anna Salai, Nandanam, Chennai, 600035, India

支店長	齊藤
次長	後藤

ベンガルール支店のご案内

ベンガルール支店のご案内



MUFG Bank, Ltd. Bengaluru Branch

N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway
Compus, 26/1 Dr. Rajkumar Road, Malleshwaram West, Bengaluru
560055, Karnataka, India

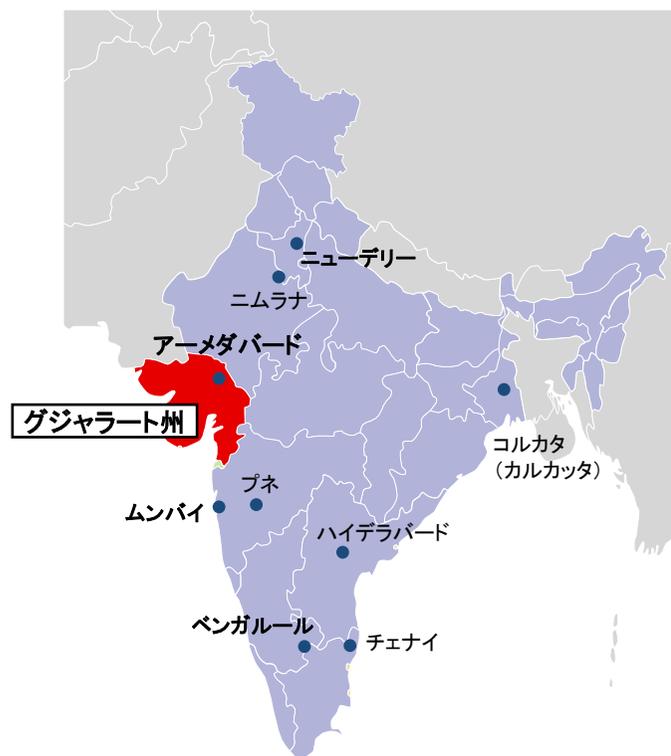
支店長	浅海
課長	橋本

グジャラートデスクのご案内

- 弊行ではグジャラート州へのご進出をきめ細かくサポートさせていただくべく、インド拠点内にグジャラートデスクを設置しております。同州へのご進出検討の際は下記グジャラートデスクまたは本邦側インド担当窓口までご相談下さい。

グジャラートデスクのご案内

- モディ首相の出身地であるインド西部のグジャラート州は、電力・道路などのインフラ整備が進み工業州として発展。
- インドの乗用車シェアトップのスズキが2017年2月に大規模生産工場を稼働、ホンダ(二輪)なども進出し、今後周辺地域へのサプライヤーの進出や集積が予想される。
- また州最大都市アーメダバードとムンバイとの間に日本の新幹線方式を採用した高速鉄道が建設される予定(円借款1.46兆円)で、沿線の開発が進み、新たなビジネスチャンスとなることが期待される。
- グジャラート州は日本企業向け工業団地として、サナンド・コーラジ地区に新たな工業団地を開発中。日本企業誘致対象ゾーンの規模は約7百万㎡(東京ドーム151個分)を予定。



グジャラート州概要	
州都	ガンディナガル
最大都市	アーメダバード
面積	196,024km ² (インド総面積の約6%)
人口	6,038万人(総人口の約5%)
言語	グジャラート語、ヒンディー語、英語(識字率79.3%)
州首相	ブベンドラ・パテル(インド人民党)
日系進出企業	スズキ、ホンダ(二輪)、日立、TOTO、大塚製薬工場、矢崎、ロート製薬、東レ 他

インド拠点 グジャラートデスク	
ムンバイ支店	西田
ニムラナ出張所	内村
ニューデリー支店	松田

GIFT支店におけるオフショア外貨貸出(ECB)のご案内

- GIFT支店では、オフショア扱いの外貨建貸出記帳が許容されます。
- 通常オフショア貸出利息には源泉税が課されますが、GIFT支店記帳の場合、当該源泉税は免除となります。
- 提供サービスはUSD等の外貨貸出業務が主になりますが、今後提供商品の拡充も検討していきます。

GIFTシティとは？

GIFTシティは、グジャラート国際金融テックシティー (Gujarat International Finance Tech-City)の通称です。

インド西部グジャラート州にある同シティーは、アーメダバード国際空港から約12キロ、州都ガンディナガルから約8キロに位置する金融・IT特区です。総面積900エーカー(約364万平方メートル)の敷地内に、金融オフショア取引の経済特区(Special Economic Zone)や居住エリア、商業エリアを併設した多目的地区として開発が進められています。

GIFTシティ内の国際金融サービスセンターでは、多くの税制優遇が認められており、国際金融ハブ化を目指すインド政府は様々な金融機関を誘致しています。



GIFT支店開設によって可能になるサービス

✖ **規制上不可** インド現地借入(外貨)

外貨建て親子ローン・外貨建てオフショアバンクローン

- ▲ 利息源泉税10%*
- ▲ (親子ローン・USDの場合)親会社為替リスク
- ▲ (バンクローンの場合)オフショアブッキング・国外での追加KYC手続き・時差に伴う負荷



- GIFT支店ではインドでの外貨借入が可能
- オフショアローン(ECBローン)扱いながら、利息源泉税は免除扱い
- オフショアバンクローンと比較すると国外での追加KYCや時差に伴う負荷軽減

*日印租税条約では利息源泉税は10%。※2023年6月30日迄に締結した借入契約に基づく“外貨建て長期”の明細のみ5%(軽減税率適用)。

Appendix II.
インドにおけるMUFGの取組について

インドにおける弊行の取り組みについて

最近のトピックス	
2024年6月	2022年3月に設けたインドのスタートアップ企業を対象とした総額300百万米ドルの投資枠、通称“MUFG Ganesha Fund”より、インドで電動二輪・三輪向けに電池交換サービスを展開するインドスタートアップ企業のアップグリッド・ソリューションズ 社へ出資。Ganesha Fundのインド企業への出資実績は2024年6月時点で5社。
2023年4月	インドでデジタル金融サービスを提供するノンバンク事業者のDMI Finance Private Limited (DMI Finance社) への19,135百万インドルピー (約317億円) の出資を決定し、DMI Finance社と出資関連契約を締結。 デジタル金融サービスの領域への戦略出資を通じて、出資先の成長を支援し、アジアの金融包摂に貢献するとともに、デジタル金融の成長の取り込みを目指して参ります。
2023年3月	インドでプレミアムビールの製造・販売を営むB9 Beverages Limited (B9社) への10百万米ドルの出資を決定し、B9社と出資契約を締結。 当出資契約を通じて、当行はB9社の事業や設備投資に係る資金調達、海外進出、技術課題解決への支援を実施し、B9社が進める豊かな暮らしの実現や温室効果ガス排出量の削減等、インドにおけるサステナビリティの取り組みに貢献して参ります。
2022年9月	インド拠点へ300億インドルピーの増資を実行。 本件により、当行インド拠点への持込資本金総額は、520.73億インドルピーとなります。 今般の増資により、当行はインド拠点の財務基盤を強化し、インドで拡大するお客さまの多様な金融ニーズにお応えして参ります。 ※インドでは、当局規制により金融機関の資本力に応じた企業向け与信限度額が定められています。
2022年8月	インド初のスマートシティであるグジャラート国際金融テックシティ (Gujarat International Finance Tec-City: ギフトシティ) に邦銀で初めてGIFT支店を開設。ギフトシティはエリア内に金融オフショア取引の経済特区等を有する金融・IT特区のため、源泉税の免除や10年間の法人税免除等の税制面の恩恵に加えて、インド国内で唯一、円やドルといったインドルピー以外の外貨建ての融資が可能な地域です。
2022年3月	インド国内のスタートアップ企業を対象とした総額300百万米ドルの投資枠、通称“MUFG Ganesha Fund”を設定。 主にインド国内におけるミドルステージからレイターステージにあるスタートアップ企業に出資いたします。
2021年10月	ラジャスタン州投資促進局 (Bureau of Investment Promotion Rajasthan) との間で、ラジャスタン州における日系企業の進出支援の協働と促進に関する相互協力の念書を締結。 ※その他、グジャラート州、カルナータカ州、タミルナドゥ州、アンドラ・プラデーシュ州とも業務提携あり
2020年1月	MUFG Enterprise Solutions India Private Limited (MES India) を設立。 アジア・オセアニア地域のシステム開発・運用の一部を担う。将来的には、アジア域内を中心とした当行の各種業務への対応も行うシェアードサービス子会社としての機能拡大も視野に入れながら業務を開始して参ります。

MUFG Global Service (MGS)について

- 高いスキル・比較的安価な人件費に着目し、多くのグローバル企業がインドでIT・事務センター(Global Capability Center)を活用
- 弊行はMUFG専属シェアードサービス子会社としてMES India(現MGS)を2020年1月に設立。当初はIT・システム業務の移管を主目的とするも、足元はコンプラ・事務等の業務領域拡大中。グローバルなMUFGの業務集約・効率化を目指し、拠点、従業員数も拡大中。

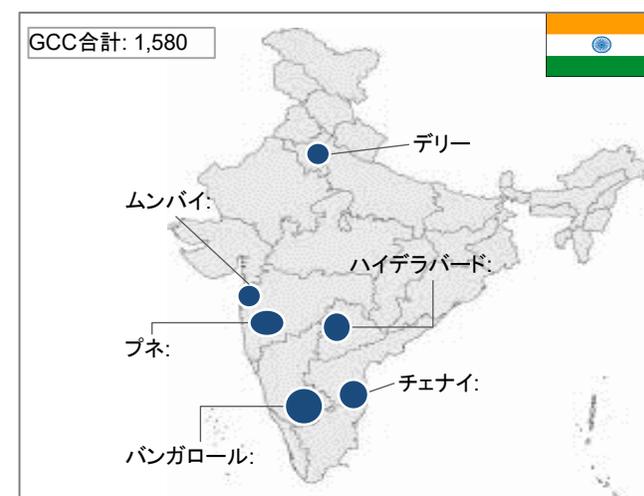
1. Global Capability Center (GCC)とは？

- IT・システム・エンジニアリング・R&D・事務分野などを受注するセンターで、グローバル企業がシステム開発やオペレーションのオフショアリングを実施

2. インドにおけるGCC

- インド人材のITスキル・英語対応力・コスト競争力に着目し、多くのグローバル金融機関・企業がGCCを活用し、知見を集約
- 現在インドにおけるGCCは約1,580拠点。1.6百万人の雇用創出
- 先んじていた欧米諸国にならい、日系企業もGCCを設ける企業が増加中
- 直近2年で150社以上のMNCがGCCを設立。足元では半導体関連研究を行うGCCも増加中

【GCC 分布図】



MGS Bangalore Office



MGS Mumbai Office



MGS Nirlon Office

【日系金融機関のGCC】

NOMURA

MIZUHO

MUFG

【日系企業のGCC】

Canon

DENSO

HITACHI

NEC

Panasonic

SONY

MUFG Global Service (MGS)について②

23年度決算の概要

前中計の振り返り

新中計の概要

新中計の各戦略

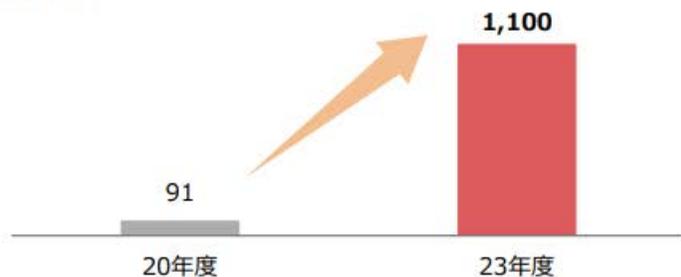
ご参考：インドにおける取り組み

MGS*1の活用を通じた海外業務効率化

前中計

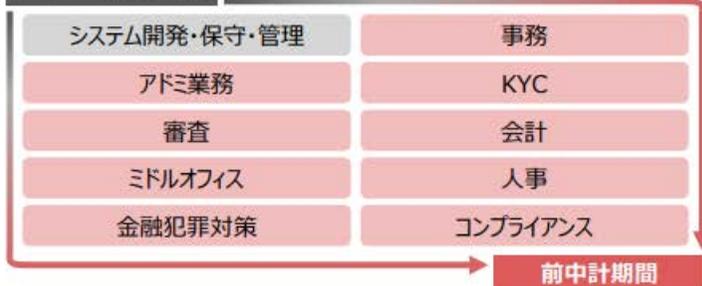
新中計

- 前中計では人員規模を拡大し、業務受託領域を大幅に拡大
- 従業員数**



業務領域

2020年設立当初



- 人員数を2,000名規模まで増強し、業務領域と対象国を拡大
- 集約した業務の標準化を進め、加速度的な効率化をめざす

業務標準化の例（KYC*2関連業務）

- 国毎に異なる要件に対応すべく、国別対応しているKYC業務を標準化することで、業務効率向上と集約対象地域の拡大をめざす

標準化前

- ① 各国毎（12か国）に手続きを制定
- ② 各国毎に手続きを都度更新

標準化推進後

- 12か国共通の手続きへ標準化し、通常のKYC業務を効率化すると共に、更新負荷を軽減

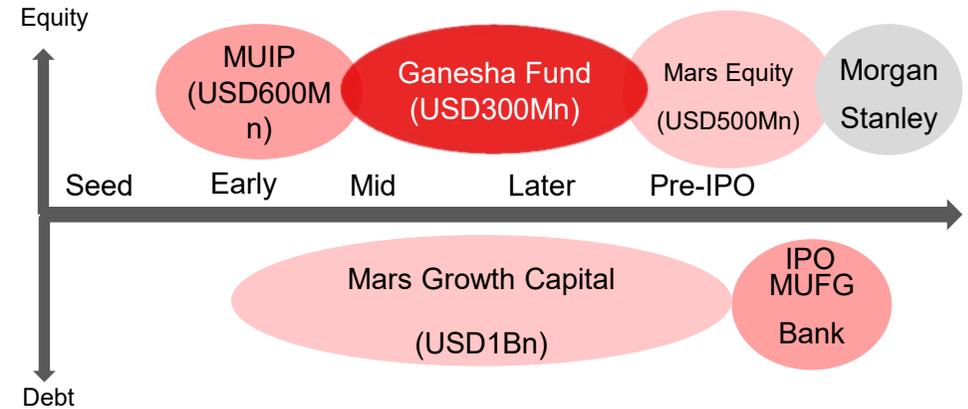
*1 MUFG Global Service Private Limited *2 Know Your Customerの略。顧客の本人確認業務手続

ガネーシャファンドについて

1. ガネーシャファンドについて

- 2022年3月、弊行はインドスタートアップ向けに3億米ドルの投資枠を設定。
- 急速な経済成長が進むインドで、デジタルネイティブな若年層の台頭、インターネットの急速な普及、デジタル化を後押しする政策等を背景に、デジタル技術や知見を活用したスタートアップ企業が急速に増加。
- MUFGは成長著しいインドスタートアップ企業をファイナンス面から支援することで、新産業の育成および地域社会の持続的な発展に貢献。
- また 将来的には、投資先企業の持つデジタル技術を活用し、お客さまにご提供するサービスの利便性も向上。

2. MUFGによるスタートアップ向けご支援(イメージ図)



名称(通称)	MUFG Ganesha Fund
ファンド総額	3億米ドル
投資対象	インドにおける成長企業
投資対象ステージ	主にミドル、レイターステージ
投資金額	1件当たり10-30百万米ドル、 1社あたり最大1億米ドル
投資対象業種	制限なし *FDIポリシーにおいて外資による投資が禁止されている業種は含まず



- ガネーシャは、象の頭が特徴的なヒンドゥー教の神です。商売繁盛、学問成就の神として、いまでも篤く信仰されています。
- とくに、新しい事業を始める際にご利益があるといわれており、スタートアップのオフィスでも頻繁に目にします。

インドでのMUFG投資先

MUFG Ganesha Fundによる投資は5社（2024年6月末時点）。2021年以降、MUFGは累計300百万米ドル超をインド企業に出資

Startup Name	Business	Founded	Location	Company stage	Fund
Jupiter 	Online bank for individuals	2019	Mumbai	Series C	MUIP
M2P Fintech 	Online banking APIs	2014	Chennai	Series C	MUIP
DotPe 	Provider of integrated eco-system for offline merchants to go online	2019	Gurgaon	Series B	Ganesha Fund
KreditBee 	Digital Lender of unsecured Personal Loan (NBFC)	2018	Bengaluru	Series D	Ganesha Fund
B9 Beverages (“Bira 91”) 	Brand of beer	2015	Delhi	Series D	Co-Creation
DMI Finance 	Digital Lender of unsecured Personal Loan (NBFC)	2008	Delhi	Series E	GCB
Lentra 	Cloud lending platform	2018	Pune	Series B	MUIP & Ganesha Fund
InsuranceDekho 	Agent-led insurance distribution platform	2016	Gurgaon	Series B	Ganesha Fund
Battery Smart 	Battery-swapping station operator	2019	Gurgaon	Series B	Ganesha Fund

デジタル金融サービス領域への戦略出資

2023年4月3日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行

DMI Finance 社への出資について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 亀澤 宏規、以下 MUFG）の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下 当行）は、今般、インドでデジタル金融サービスを提供するノンバンク事業者の DMI Finance Private Limited（以下 DMI Finance 社）への 19,135 百万インドルピー（約 317 億円）の出資（以下 本出資）を決定し、DMI Finance 社と出資関連契約を締結いたしました。

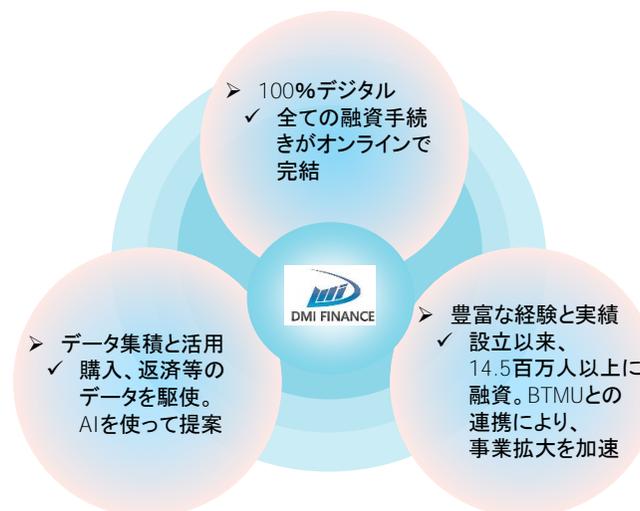
MUFG はアジアを第 2 のマザーマーケットと位置付け、東南アジアで商業銀行のプラットフォームを構築してまいりました。また、近年のテクノロジーを活用したデジタル金融サービスによる Underbanked・Unbanked 層へのサービス提供の潮流を受け、デジタル金融サービスの領域への戦略出資を継続的に実施しております。インドは、アジアの中でも、急速な人口拡大・経済成長が見込まれるとともに、インターネットの普及やデジタル化を推進する各種政策を背景に、デジタル金融サービスの発展が特に期待されている国です。MUFG は、2022 年 3 月に立ち上げた「MUFG Ganesha Fund」¹にてインドのスタートアップの成長支援に取り組んでまいりました。

DMI Finance 社は、インドで主としてコンシューマー向けのデジタルレンディング事業を展開するノンバンク（Non-Bank Financial Company、以下 NBFC）であり、同国の金融システム上重要な NBFC に位置付けられています²。外部事業者とのパートナーシップモデルを構築し、パートナーのエコシステムに対し、申込から実行までのプロセスが全てオンラインで完結する POS ローン³やパーソナルローンなどを提供しています。DMI Finance 社の高い技術力や優れた UI/UX を構築するスキル・ノウハウは、パートナー事業者からも高く評価されており、インドのデジタルレンディング業界の中でユニークなビジネスモデルを確立しています。DMI Finance 社は、初めて与信を受ける Underbanked・Unbanked 層へのサービスにも強みを持ち、与信供与を実施した顧客数は累積 11 百万人（2022 年 12 月時点）に達しています。

MUFG は、今後もデジタル金融サービスの領域への戦略出資を通じて、出資先の成長を支援し、アジアの金融包摂に貢献するとともに、デジタル金融の成長の取り込みを目指してまいります。

名称(通称)	DMI Finance Private Limited
創業	2008年
従業員	900名超
主な融資商品	コンシューマー向けデジタルレンディング
与信供与実績	累積14.5百万人以上(24年3月時点)

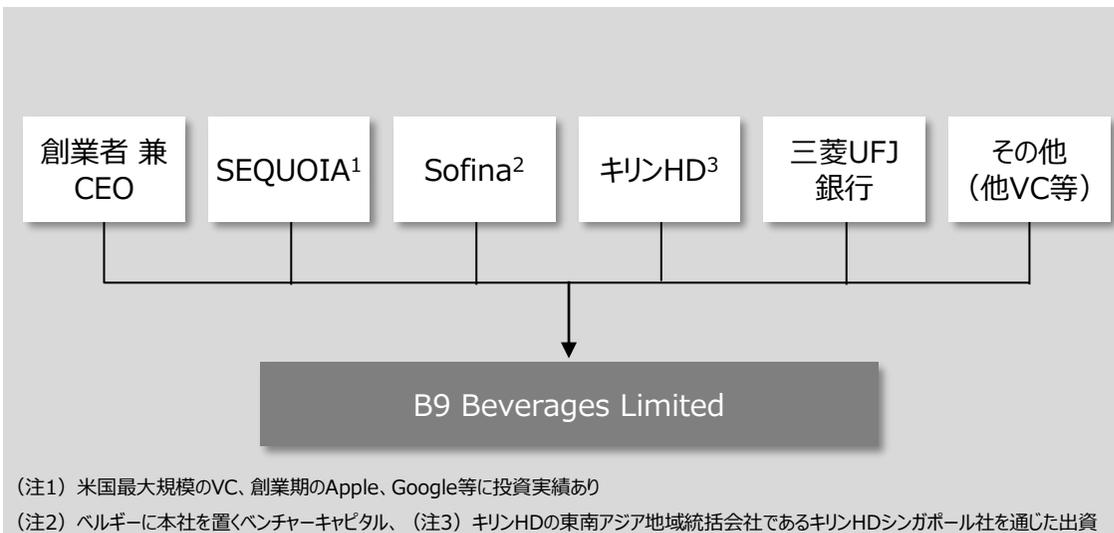
DMIファイナンスの強み



インドでの事業共創投資

在インド、プレミアムビール製造・販売会社 B9 Beverages Limitedへの出資

Corporate



投資先 B9 Beverages Limited

契約日 2023年3月

会社概要

- B9社は、インドにてプレミアムビールを製造・販売する2015年創業の企業
- 創業期である2016年に米国最大規模のVCであるセコイアキャピタル、2021年にはキリンHDも投資参画。今回、資金調達ラウンド・シリーズDを実施
- ミレニアム世代をターゲットとし、「プレミアム・イノベティブ・ネットゼロ」を軸にしたポジショニング戦略を展開。インド国内のアルコール消費はスピリッツ中心、且つ、ビールでもKingfisherがシェアを占める中、ユニークなポジショニング戦略やデジタル活用を通じて、B9社が展開するブランドBIRA91は、インド主要都市で高いブランド認知を獲得

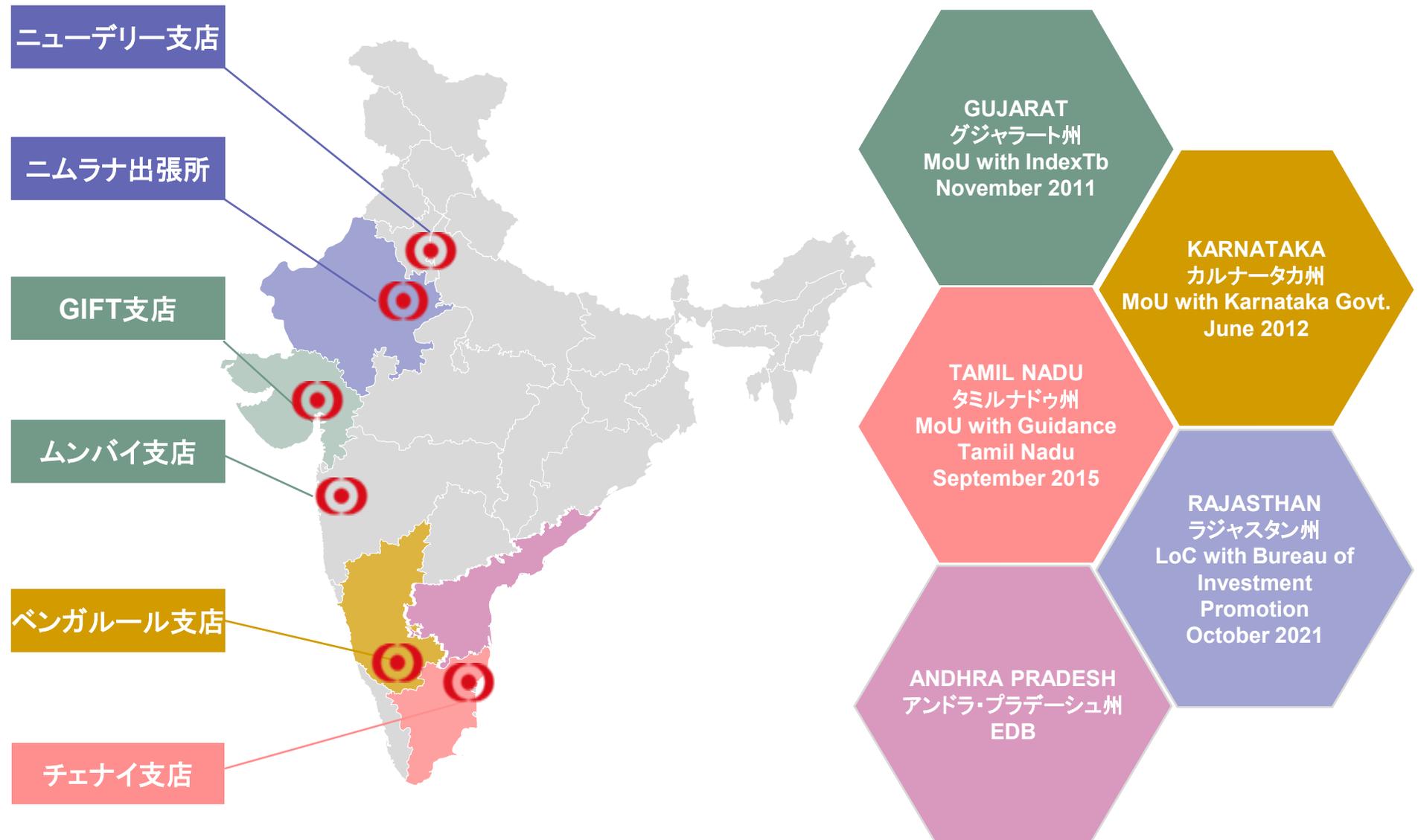
投資概要

- B9社の事業や設備投資に係る資金調達、海外進出、技術課題解決に対するサポートを実施
- B9社は“Net Zero beer company”をビジョンに掲げ、インドにおいてESGの潮流を作り、健全な飲食文化を創造することを目指しており、これらのサステナビリティの取り組みに貢献

ポイント

インド国内のミレニアム世代に向けたESG配慮と健全なアルコール文化の醸成に貢献

州政府との業務提携



ご留意事項

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒102-0083 東京都千代田区麹町五丁目1番地1 麹町ガーデンタワー

株式会社 三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 地域戦略・経済協力グループ

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間: 月～金曜日9:00～17:00(祝日、12/31～1/3等を除く)